

**山梨中央銀行
ディスクロージャー誌 2023
【資料編】**

山梨中央銀行

Disclosure 2023 Contents

当行は、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について、「会社法」に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

また、当行の連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表）及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

なお、2008年4月から適用開始となりました「内部統制報告制度」に伴って作成した「内部統制報告書」については、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表及び財務諸表は、上記の連結財務諸表及び財務諸表に基づき様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表及び財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

資料編

| | |
|---|----|
| 経営環境と業績 | 2 |
| 連結情報 | 4 |
| 連結財務諸表 | 5 |
| 単体情報 | 19 |
| 主要な経営指標等の推移 | 20 |
| 財務諸表 | 21 |
| 損益 | 29 |
| 経営効率 | 32 |
| 預金 | 33 |
| 貸出金 | 34 |
| 有価証券 | 36 |
| デリバティブ取引 | 39 |
| 暗号資産 | 39 |
| 株式 | 40 |
| 自己資本の充実の状況 | 41 |
| (自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示) | |
| 自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項（連結・単体） | |
| [自己資本の構成に関する開示事項（連結）] | 41 |
| [自己資本の構成に関する開示事項（単体）] | 42 |
| [定性的な開示事項（連結・単体）] | |
| 一 連結の範囲に関する事項 | 43 |
| 二 自己資本調達手段の概要 | 43 |
| 三 連結グループ及び当行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要 | 43 |
| 四 信用リスクに関する事項 | 43 |
| 五 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要 | 44 |
| 六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要 | 44 |
| 七 証券化エクスポージャーに関する事項 | 44 |
| 八 オペレーショナル・リスクに関する事項 | 44 |
| 九 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要 | 44 |
| 十 金利リスクに関する事項 | 45 |
| 連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項 | |
| [定量的な開示事項] | |
| 一 連結の範囲に関する事項 | 46 |
| 二 自己資本の充実度 | 46 |
| 三 信用リスクに関する事項 | 47 |
| 四 信用リスク削減手法に関する事項 | 49 |
| 五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 | 49 |
| 六 証券化エクスポージャーに関する事項 | 50 |
| 七 マーケット・リスクに関する事項 | 50 |
| 八 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 | 50 |
| 九 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 | 51 |
| 十 金利リスクに関する事項 | 51 |
| 単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項 | |
| [定量的な開示事項] | |
| 一 自己資本の充実度 | 52 |
| 二 信用リスクに関する事項 | 53 |
| 三 信用リスク削減手法に関する事項 | 55 |
| 四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 | 55 |
| 五 証券化エクスポージャーに関する事項 | 56 |
| 六 マーケット・リスクに関する事項 | 56 |
| 七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 | 56 |
| 八 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 | 57 |
| 九 金利リスクに関する事項 | 57 |
| 報酬等に関する開示事項 | 58 |
| 用語解説 | 59 |
| 索引 | 60 |

経営環境

2022年度のわが国経済は、中国のゼロコロナ政策およびロシア・ウクライナ情勢の長期化などに起因した原材料や部品・部材の供給制約、資源価格の上昇、円安などの下押し圧力がみられましたが、感染症対策と経済活動の両立が進むなか、緩やかな持ち直し基調で推移しました。しかし、年明け以降は海外経済の減速を受け、輸出や生産が弱含みで推移しました。

山梨県経済は、機械工業が好調を維持し、設備投資も底堅く推移するなど、総じて回復の動きが続きました。秋口以降には、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなかで、サービス消費を中心とした個人消費や観光関連も持ち直しました。しかし、年明け以降は、海外経済の減速や在庫調整により機械工業で減産の動きが広がったほか、設備投資にも慎重姿勢が窺われるなど、一部に弱い動きがみられました。

金融面では、日米の為替相場は、米国の政策金利上昇などにより急速に円安が進み、秋口には150円台まで下落しましたが、米国の利上げペースが緩やかになるにつれて、円高傾向に転じました。日経平均株価は、振れ幅を伴いつつも堅調に推移しました。国内長期金利は、日本銀行の長期金利の変動幅見直しを受けて、年明けに一時0.5%を上回る水準まで上昇しましたが、その後は再び低水準となりました。

業績

当行は、2022年4月に、山梨を起点に経済的発展を遂げながら、すべての人々が幸福に暮らすことができる「well-being（ウェルビーイング）」な社会の実現を目指し、「山梨から豊かな未来をきりひらく」をパーパス（存在意義）として定めました。

また、本年度は、2022年4月から2025年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「TRANS³ 2025」の初年度にあたり、「3つのドライバー（AX・DX・SX）」と3つの戦略による変革と挑戦の実現に向けて、次のような施策を積極的に展開しました。

< 3つの変革ドライバー（戦略遂行のための基盤整備・構築） >

●AX（アライアンス）

2020年10月にスタートした「静岡・山梨アライアンス」は、業務上のノウハウや経営リソースを相互に活用することにより、両行のお客さまや地域社会の持続的な成長の実現に取り組んでいます。法人ファイナンス分野での協働や静銀ティーエム証券との銀証連携、地方創生に向けたお客さま商談会の共同開催など、さまざまな施策を実施し、2023年3月末時点で、両行合算・5年換算ベースで約91億円の提携効果が発現しています。

●DX（デジタル）

デジタル技術の活用を通じた企業変革を促進するため、2022年7月に経済産業省から「DX認定事業者」の認定を受けました。これによりDX推進に向けた課題を明確化し、継続的に取り組んでいくための態勢を整備しました。

また、DX推進人材の育成のため、全職員に「ITパスポート」の取得を推奨したほか、「DX推進人材育成制度」を策定し、各人のスキルに応じた行内認定制度をスタートさせました。

地域企業のDX支援に向けては、NTT東日本グループや山梨県内企業及び教育機関・経済団体とともに「山梨DX推進支援コミュニティ」に参画し、勉強会の開催や相談の受付、ポータルサイト「やまなしDXエンジン」の運営などを行いました。

●SX（サステナビリティ）

持続可能な地域社会の実現と継続的な企業価値向上に向けて、行内の態勢整備を図りました。

サステナビリティ経営について組織横断的に検討するため「サステナビリティ委員会」を設置したほか、経営理念のもとに地域社会のさまざまな課題を解決するための方針・宣言を包括する「山梨中央銀行グループサステナビリティ方針」を制定しました。また、サステナビリティ経営の実現に向けたロードマップ（行程表）を策定し、具体的な施策と取り組みのスケジュールを明確化しました。

※AX、DX、SXの「X」は、「Transformation」の略記で、変化・変革を意味します。

< 3つの戦略の遂行 >

●“事業体積”増加戦略：本業のさらなる磨きあげと新たなビジネスへの挑戦

（コア事業の深化・拡大）

地域戦略を明確化し、コンサルティング・バンクとしての真価を発揮することを通じ、持続可能な収益構造の確立に取り組ましました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているお客さまの支援としては、アフターコロナを見据えた施策の提案などに取り組ましました。そのほか、お客さまの財務体質強化と資金繰りの安定化に資する金融面のサポートや「事業再構築補助金」をはじめとする公的支援制度の申請支援などを通じた非金融面のサポートを積極的に展開しました。

山梨県内においては、当行グループの知見・ネットワークを活かし、さまざまなお客さまのライフステージに応じたコンサルティングの提供に努めました。

また、東京地区においては、都心エリアを中心に商流や人脈を活用したトップライン増強に取り組み、多摩エリアにおいては、新規事業先との永続的取引の開拓を進めました。

法人や個人事業主のお客さまに向けては、各地域戦略の下、エネルギーをはじめとする物価高騰、人手不足、事業承継などの各種経営課題に応じたコンサルティングメニューの充実と質的向上に努めました。

< 主なコンサルティングメニュー >

創業・起業、事業計画策定、人材紹介、公的支援策活用、SDGs取組み、脱炭素、海外ビジネス展開、事業承継ほか

特に、東京地区においては、新たに都心エリアに設置した「東京推進部」による資産運用などを包括的にサポートするウエルスマネジメント事業や静岡銀行との協働案件の組成などに注力したほか、多摩エリアにおける医療・福祉関連の付加価値の高いコンサルティング営業を展開しました。また、東京地区と山梨県内のお客さまをつなぐビジネスマッチングにも積極的に取り組みました。

個人のお客さまに向けては、資産運用ニーズへの対応として窓口販売商品の拡充や静銀ティーエム証券との銀証連携などにより幅広い資産運用手段をご提案しました。また、資金ニーズへの対応として、住宅ローンの金利引下げプランやカードローンのキャンペーンを実施しました。

（新事業の探索）

地域が抱えるさまざまな課題の解決支援や地域活性化に資する施策の展開を通じた新たなビジネスモデルの確立に取り組ましました。

新たに「地方創生推進部」や「DX・イノベーション推進室」を設置し新事業の検討態勢を強化したほか、静岡銀行などへの行員の出向により、スタートアップ企業などに対する目利き能力向上に取り組ましました。

創造的な取り組みとしては、地域で活動する個人・企業・自治体などの交流を促進し、新たな価値を創出する拠点として「Takeda Street Base（タケダストリートベース）」を開設しました。

また、新たな視点や発想による地域経済活性化を図るため、学校法人帝京大学や明治安田生命保険相互会社との連携協定をはじめとして、産学官金連携に取り組ましました。

そのほか「やまなしふるさと応援プロジェクト」を開始し、地方公共団体との「Win-Win」な関係構築やサステナブルな地域づくりに取り組みました。

さらに、「お客さま起点のサービス」を創出するため、アマゾン・ウェブ・サービスと連携し、新規事業のアイデア創造から開発までを一貫して習得する取り組みを実施しました。

●“生産性”倍増戦略：事務ゼロとチャネル改革による飛躍的な生産性向上

（事務ゼロへの挑戦）

シンプル化・集中化・システム化を柱とする営業店事務ゼロ化を通じた生産性の飛躍的向上と人財の創出に取り組ましました。

集中化については、「業務集中部」を「ビジネスサポート部」として再編し、融資業務を含むより広範かつ機動的なバックヤードとして位置づけ、営業店事務の移管を進めました。

また、システム化については、「セミセルフ端末」を営業店窓口を導入し、抜本的な業務改革に取り組ましました。

加えて、「静岡・山梨アライアンス」を活用した事務共通化・共同化に取り組ましました。

こうした取り組みを通じて創出可能となった人財については、戦略的な再配置を実施しました。

（次世代チャネル改革）

多様化するお客さまニーズへ対応するとともに、営業戦略を支える各種チャネルの再構築に取り組ましました。

デジタルチャネルについては、これからの個人のお客さまのメインチャネルと位置づけ、バンキングアプリ「山梨中銀ダイレクト」の取扱機能やWEB完結取引の拡大により、デジタルチャネルの強化を図るとともに、新たなバンキングアプリ「山梨中銀アプリ」の開発に取り組み、本年4月からサービスを開始しました。

一方、リアルチャネルとしての店舗については、人口動態や取引実態に合わせた効率的な店舗網構築への取組みとして、支店内支店方式などによる店舗網の再編を進めたほか、すべてのローンスクエアをローンと金融商品を取り扱うライフスクエアへ再編し機能強化しました。この結果、期末現在の営業所数は89本・支店（インターネット支店を含む）、10出張所となりました。

●“サステナ”追求戦略：サステナブル経営と地域社会との共生の実現

（人的資本経営の実現）

さまざまな環境変化や変革に対応していくための企業風土の醸成にあたり、その基盤となる人的資本経営の実現に取り組ましました。

特に、経営戦略と人事戦略の融合を図り、あるべき人財ポートフォリオ（人的資本の構成）を確立するための人財育成や社内環境の整備に向けた施策を実施しました。

人財育成においては、職員の自主性・自律性の醸成やキャリアの実現などを目的として、行外での副業制度や本部専門部署の業務を経験することができるマイキャリア・コーディネート制度を導入しました。

また、働き方改革を通じた社内環境を整備するため各種制度改定を実施したほか、従業員アンケートの実施結果から課題を特定し、従業員満足度の向上に向けた改善に取り組ましました。

(ガバナンスの高度化)

中期経営計画における各種戦略の実現に向けた取組みを進展させるため、なお一層のガバナンス態勢の強化・再構築に取り組みました。

特に、お客さまや地域社会との接点として最も重要となる営業店については、これまでの11ブロック体制から6地区に再編し、経営戦略実現に向けた実効性の向上と迅速な意思決定のための態勢整備を図りました。

6地区にはそれぞれの地区内の営業店を統括する地区本部長を配置し、さまざまな権限を移譲することにより、営業店長から独立した立場で地区ごとの特性や課題に応じたきめ細やかでスピーディーな業務運営を可能としました。

(預金等)

預金は、個人・法人預金の増加により、期中に406億円増加し、期末残高は3兆4,999億円となりました。譲渡性預金を含めた総預金は期中に379億円増加し、期末残高は3兆5,476億円となりました。

(貸出金)

個人・法人向け貸出の増加などにより、期中に2,416億円増加し、期末残高は2兆2,906億円となりました。

(有価証券)

国債や外国債券の減少などにより、期中に3,207億円減少し、期末残高は1兆938億円となりました。

(損益)

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び役員取引等収益が増加したほか、国債等債券売却益及び株式等売却益が増加したことから、前期比142億41百万円増加し605億52百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損及び外貨調達コストの増加などにより、前期比131億44百万円増加し528億30百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比10億97百万円増加し77億21百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比8億20百万円増加し50億61百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フロー

預金等が379億円、債券貸借取引受入担保金が642億円増加しましたが、貸出金が2,416億円増加、借入金1,704億円減少したことなどから、2,938億円のキャッシュアウト（前期は2,679億円のキャッシュイン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を2,778億円行いましたが、売却・償還が5,830億円あったことなどから、2,975億円のキャッシュイン（前期は1,120億円のキャッシュアウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払13億円、自己株式の取得10億円などにより、26億円のキャッシュアウト（前期は11億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、8,962億円（前期比10億円増加）となりました。

主要な経営指標等の推移

| | | 2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------|-----|---|---|---|---|---|
| 連結経常収益 | 百万円 | 52,353 | 44,878 | 49,602 | 46,310 | 60,552 |
| 連結経常利益 | 百万円 | 7,458 | 6,726 | 6,229 | 6,624 | 7,721 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 百万円 | 4,908 | 3,764 | 3,090 | 4,241 | 5,061 |
| 連結包括利益 | 百万円 | 6,740 | △20,412 | 22,851 | △8,867 | △15,637 |
| 連結純資産額 | 百万円 | 222,388 | 199,661 | 221,439 | 211,494 | 193,263 |
| 連結総資産額 | 百万円 | 3,480,808 | 3,511,412 | 4,185,672 | 4,469,779 | 4,380,458 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 6,652.04 | 6,183.83 | 6,849.57 | 6,515.85 | 6,129.98 |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | 147.15 | 116.43 | 96.92 | 132.73 | 161.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 円 | 146.78 | 116.13 | 96.67 | 132.45 | 161.45 |
| 自己資本比率 | % | 6.31 | 5.60 | 5.22 | 4.66 | 4.35 |
| 連結自己資本比率 (国内基準) | % | 13.80 | 13.22 | 12.78 | 11.71 | 10.72 |
| 連結自己資本利益率 | % | 2.25 | 1.80 | 1.48 | 1.98 | 2.53 |
| 連結株価収益率 | 倍 | 9.31 | 6.32 | 9.48 | 7.17 | 7.05 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 82,750 | △23,354 | 446,423 | 267,979 | △293,875 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 124,502 | △134,180 | △62,012 | △112,069 | 297,562 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | △1,681 | △2,287 | △1,117 | △1,120 | △2,635 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 百万円 | 516,974 | 357,152 | 740,447 | 895,241 | 896,292 |

- (注) 1 2021年3月期に表示方法の変更を行い、2020年3月期の「連結経常収益」については計数の組替えを行っております。
 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結財務諸表」中、「2023年3月期 注記事項」の「1株当たり情報」(17ページ)に記載しております。
 3 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2019年3月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。
 4 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当行は部分直接償却を実施しておりません。(期末 単位：百万円、%)

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|--------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 7,853 | 9,269 |
| 危険債権額 | 14,233 | 12,653 |
| 要管理債権額 | 3,446 | 4,215 |
| 三月以上延滞債権額 | — | 0 |
| 貸出条件緩和債権額 | 3,446 | 4,214 |
| 合計 | 25,533 | 26,138 |
| 正常債権額 | 2,039,208 | 2,281,353 |
| 総与信残高比 | 1.23 | 1.13 |

部分直接償却を実施した場合の2023年3月期のリスク管理債権及び金融再生法開示債権は、以下のとおりとなります。

(期末 単位：百万円)

| | 実施前(A) | 実施後(B) | 増減(B)－(A) |
|--------------------|--------|--------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 9,269 | 5,291 | △3,978 |
| 危険債権額 | 12,653 | 12,653 | 0 |
| 要管理債権額 | 4,215 | 4,215 | 0 |
| 三月以上延滞債権額 | 0 | 0 | 0 |
| 貸出条件緩和債権額 | 4,214 | 4,214 | 0 |
| 合計 | 26,138 | 22,160 | △3,978 |

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の保全状況

(期末 単位：百万円、%)

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|----------------------|----------|----------|
| リスク管理債権額及び金融再生法開示債権額 | 25,533 | 26,138 |
| 担保等及び貸倒引当金 | 22,587 | 23,026 |
| 保全率 | 88.46 | 88.09 |

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 3 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 2022年3月期末 (2022年3月31日) | 2023年3月期末 (2023年3月31日) |
|---------------|---------------------------------|---------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 895,501 | 896,640 |
| コールローン及び買入手形 | — | 1,360 |
| 買入金銭債権 | 14,309 | 17,117 |
| 金銭の信託 | 5,000 | 10,475 |
| 有価証券 | 1,414,602 | 1,093,881 |
| 貸出金 | 2,049,047 | 2,290,653 |
| 外国為替 | 5,938 | 2,634 |
| その他資産 | 55,682 | 31,816 |
| 有形固定資産 | 22,021 | 21,713 |
| 建物 | 8,752 | 8,315 |
| 土地 | 10,867 | 11,096 |
| 建設仮勘定 | 1 | — |
| その他の有形固定資産 | 2,400 | 2,302 |
| 無形固定資産 | 3,033 | 3,608 |
| ソフトウェア | 2,266 | 2,062 |
| ソフトウェア仮勘定 | 500 | 1,280 |
| その他の無形固定資産 | 266 | 264 |
| 退職給付に係る資産 | 8,361 | 9,869 |
| 繰延税金資産 | 900 | 5,892 |
| 支払承諾見返 | 7,087 | 7,361 |
| 貸倒引当金 | △11,707 | △12,567 |
| 資産の部合計 | 4,469,779 | 4,380,458 |

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 2022年3月期末 (2022年3月31日) | 2023年3月期末 (2023年3月31日) |
|----------------------|---------------------------------|---------------------------|
| (負債の部) | | |
| 預金 | 3,459,276 | 3,499,929 |
| 譲渡性預金 | 50,424 | 47,723 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 70,969 | 135,184 |
| 借入金 | 629,080 | 458,677 |
| 外国為替 | 984 | 369 |
| その他負債 | 33,706 | 35,260 |
| 賞与引当金 | 1,635 | 1,758 |
| 役員賞与引当金 | 30 | 27 |
| 役員退職慰労引当金 | 11 | 11 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 202 | 272 |
| 偶発損失引当金 | 121 | 152 |
| 繰延税金負債 | 4,754 | 464 |
| 支払承諾 | 7,087 | 7,361 |
| 負債の部合計 | 4,258,285 | 4,187,194 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 15,400 | 15,400 |
| 資本剰余金 | 8,398 | 8,871 |
| 利益剰余金 | 170,037 | 173,753 |
| 自己株式 | △1,163 | △2,116 |
| 株主資本合計 | 192,673 | 195,907 |
| その他有価証券評価差額金 | 17,257 | △4,065 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,583 | △1,075 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,674 | △5,141 |
| 新株予約権 | 109 | 109 |
| 非支配株主持分 | 3,036 | 2,387 |
| 純資産の部合計 | 211,494 | 193,263 |
| 負債及び純資産の部合計 | 4,469,779 | 4,380,458 |

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|--------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| | | (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日) | (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日) |
| 経常収益 | | 46,310 | 60,552 |
| 資金運用収益 | | 27,774 | 32,358 |
| 貸出金利息 | | 16,945 | 18,913 |
| 有価証券利息配当金 | | 9,754 | 12,527 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | | 1 | 47 |
| 預け金利息 | | 972 | 747 |
| その他の受入利息 | | 100 | 122 |
| 役務取引等収益 | | 10,602 | 10,949 |
| その他業務収益 | | 4,711 | 10,216 |
| その他経常収益 | | 3,221 | 7,027 |
| その他の経常収益 | | 3,221 | 7,027 |
| 経常費用 | | 39,686 | 52,830 |
| 資金調達費用 | | 370 | 1,466 |
| 預金利息 | | 296 | 262 |
| 譲渡性預金利息 | | 3 | 3 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | | △12 | △55 |
| 債券貸借取引支払利息 | | 75 | 1,245 |
| 借入金利息 | | 6 | 10 |
| その他の支払利息 | | △0 | △0 |
| 役務取引等費用 | | 2,377 | 2,403 |
| その他業務費用 | | 9,135 | 21,326 |
| 営業経費 | | 26,679 | 25,892 |
| その他経常費用 | | 1,123 | 1,741 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 490 | 1,009 |
| その他の経常費用 | | 633 | 731 |
| 経常利益 | | 6,624 | 7,721 |
| 特別利益 | | 42 | 84 |
| 固定資産処分益 | | 42 | 84 |
| 特別損失 | | 645 | 75 |
| 固定資産処分損 | | 232 | 72 |
| 減損損失 | | 413 | 3 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 6,021 | 7,730 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,484 | 2,613 |
| 法人税等調整額 | | 143 | △74 |
| 法人税等合計 | | 1,627 | 2,538 |
| 当期純利益 | | 4,393 | 5,191 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | 152 | 129 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 4,241 | 5,061 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-----------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| | | (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日) | (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日) |
| 当期純利益 | | 4,393 | 5,191 |
| その他の包括利益 | | △13,261 | △20,828 |
| その他有価証券評価差額金 | | △13,007 | △21,335 |
| 繰延ヘッジ損益 | | △182 | — |
| 退職給付に係る調整額 | | △71 | 507 |
| 包括利益 | | △8,867 | △15,637 |
| (内訳) | | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | | △9,150 | △15,754 |
| 非支配株主に係る包括利益 | | 282 | 117 |

連結株主資本等変動計算書

2022年3月期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|-------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 15,400 | 8,398 | 166,943 | △1,263 | 189,479 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,117 | | △1,117 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,241 | | 4,241 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | △28 | | 100 | 71 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 28 | △28 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 3,094 | 99 | 3,194 |
| 当期末残高 | 15,400 | 8,398 | 170,037 | △1,163 | 192,673 |

(単位：百万円)

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株 予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-------------|----------------------|-----------------------|-----------|-------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 30,395 | 182 | △1,511 | 29,066 | 138 | 2,755 | 221,439 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,117 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 4,241 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 71 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △13,137 | △182 | △71 | △13,391 | △29 | 280 | △13,140 |
| 当期変動額合計 | △13,137 | △182 | △71 | △13,391 | △29 | 280 | △9,945 |
| 当期末残高 | 17,257 | — | △1,583 | 15,674 | 109 | 3,036 | 211,494 |

2023年3月期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|-------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 15,400 | 8,398 | 170,037 | △1,163 | 192,673 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,341 | | △1,341 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,061 | | 5,061 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,000 | △1,000 |
| 自己株式の処分 | | △4 | | 46 | 42 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 472 | | | 472 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 4 | △4 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 472 | 3,715 | △953 | 3,234 |
| 当期末残高 | 15,400 | 8,871 | 173,753 | △2,116 | 195,907 |

(単位：百万円)

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株 予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-------------|----------------------|-----------------------|-----------|-------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 17,257 | — | △1,583 | 15,674 | 109 | 3,036 | 211,494 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,341 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 5,061 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1,000 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 42 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | 472 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △21,323 | | 507 | △20,815 | | △648 | △21,464 |
| 当期変動額合計 | △21,323 | — | 507 | △20,815 | — | △648 | △18,230 |
| 当期末残高 | △4,065 | — | △1,075 | △5,141 | 109 | 2,387 | 193,263 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 2022年3月期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日) | 2023年3月期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------|--|--|
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 6,021 | 7,730 |
| 減価償却費 | | 1,904 | 1,800 |
| 減損損失 | | 413 | 3 |
| 貸倒引当金の増減 (△) | | 167 | 859 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | | 604 | 123 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | | △3 | △3 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | | △1,419 | △1,507 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | | 4 | △0 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) | | △45 | 69 |
| 偶発損失引当金の増減 (△) | | △10 | 31 |
| 資金運用収益 | | △27,774 | △32,358 |
| 資金調達費用 | | 370 | 1,466 |
| 有価証券関係損益 (△) | | 2,743 | 2,899 |
| 金銭の信託の運用損益 (△は運用益) | | △157 | 149 |
| 為替差損益 (△は益) | | △14,156 | △18,276 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | | 189 | △12 |
| 貸出金の純増 (△) 減 | | △62,914 | △241,605 |
| 預金の純増減 (△) | | 70,049 | 40,653 |
| 譲渡性預金の純増減 (△) | | 2,062 | △2,700 |
| 借入金の純増減 (△) | | 168,249 | △170,403 |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減 | | △105 | △88 |
| コールローン等の純増 (△) 減 | | 13,743 | △4,168 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△) | | 58,754 | 64,214 |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 | | △2,308 | 3,304 |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△) | | 908 | △614 |
| 中央清算機関差入証拠金の純増 (△) 減 | | 20,000 | 23,000 |
| 資金運用による収入 | | 28,566 | 33,155 |
| 資金調達による支出 | | △387 | △1,475 |
| その他 | | 4,320 | 1,738 |
| 小計 | | 269,791 | △292,015 |
| 法人税等の支払額 | | △1,812 | △1,859 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 267,979 | △293,875 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | △553,605 | △277,802 |
| 有価証券の売却による収入 | | 338,476 | 458,604 |
| 有価証券の償還による収入 | | 104,444 | 124,411 |
| 金銭の信託の増加による支出 | | — | △5,632 |
| 金銭の信託の減少による収入 | | 152 | 0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △1,039 | △820 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 119 | 185 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △616 | △1,384 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △112,069 | 297,562 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 配当金の支払額 | | △1,117 | △1,341 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | | △1 | △1 |
| 自己株式の取得による支出 | | △0 | △1,000 |
| 自己株式の売却による収入 | | 0 | — |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | | — | △291 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,120 | △2,635 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 4 | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | | 154,794 | 1,050 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 740,447 | 895,241 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 895,241 | 896,292 |

2023年3月期

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
山梨中央保証株式会社、山梨中銀リース株式会社、山梨中銀ディーシーカード株式会社、山梨中銀経営コンサルティング株式会社
- (2) 非連結子会社 4社
やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
やまなし新事業応援投資事業有限責任組合
やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他の有価証券のうち市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他の有形固定資産 2年～20年
また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、下表のとおり計上しております。
なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
また、連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

| 債務者区分 | 定義 | 貸倒引当金の算定方法 | |
|----------------|---|---|---|
| 正常先債権 | 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権 | | |
| | 資本性適格貸出金 | 契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金 | |
| | 当行子会社保証付住宅ローン等 | 当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権 | |
| 上記以外の債権 | | 今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定 | |
| 要注意先債権 | 貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権 | 今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定 | |
| | 要管理先債権 | 貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者に対する債権 | |
| 資本性適格貸出金 | 契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金 | 各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定 | |
| | DCF法適用債権 | 債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権 | 当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（DCF法）にて算定 |
| | 管理支援先債権 | 経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権 | 破綻懸念先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、破綻懸念先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定 |
| 当行子会社保証付住宅ローン等 | 当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権 | 今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定 | |
| 上記以外の債権 | | 今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定 | |

| 債務者区分 | 定義 | 貸倒引当金の算定方法 |
|----------------|---|---|
| その他の要注意先債権 | 要管理先債権以外の要注意先債権 | |
| 資本性適格貸出金 | 契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金 | 各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定 |
| DCF法適用債権 | 貸出条件緩和債権に準ずる債権を有する債務者及びその関連先に対する債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができ債権 | 当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (DCF法) にて算定 |
| 管理支援先債権 | 経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権 | 要管理先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定 |
| 当行子会社保証付住宅ローン等 | 当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権 | 今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定 |
| 上記以外の債権 | | 今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定 |
| 破綻懸念先債権 | 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権 | 債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上 |
| 実質破綻先債権 | 破綻と同等の状況にある債務者に対する債権 | 債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上 |
| 破綻先債権 | 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権 | 債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上 |

- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌連結会計年度から損益処理

- (12) 重要な収益及び費用の計上基準
収益認識に関する会計基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、顧客が便益を獲得した時点において(又は獲得するにつれて)履行義務(サービスの提供)が充足されると判断して計上しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の収益・費用の計上基準(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。
ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。
- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

重要な会計上の見積り

1 貸倒引当金の見積り

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 12,567百万円
- (2) 見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
- ① 見積り金額の算出方法
貸倒引当金の計上基準は、「連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりであります。
- ② 見積り金額の算出に用いた仮定
- (A) 債務者区分の決定に利用している債務者の業績予測においては、入手可能な情報に基づく仮定をしております。特に、経営改善を支援している債務者については、業績予測等将来見込みや経営改善計画の合理性及び実現可能性又は合理的かつ実現可能な経営改善計画(以下「合実計画」という。)の策定見込みを評価して債務者区分を判断しております。経営改善計画は様々な仮定やデータに基づいて作成されており、その合理性及び実現可能性については、債務者の財務状況、債務者の属する業界の経営環境、経営改善計画における各種施策の効果、過去の進捗状況及び達成見通し等を勘案して総合的に判断しております。また、期末日時点で債務者が経営改善計画を策定している途上にある場合には、債務者の計画策定の意思及び経営再建のための資源等の状況を総合的に勘案して、合実計画の策定見込みを評価して債務者区分を判断しております。
- (B) 新型コロナウイルス感染症の影響は当面継続しますが、各種感染対策の浸透やワクチンの普及等により経済は徐々に回復しており、感染症への対応と社会経済活動の両立が進むなか、今後も回復が継続すると想定しております。また、この期間において、影響が深刻となった業種に対する政府・自治体による経済対策や金融機関による支援等は継続するという仮定をしております。なお、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。
- (C) 資本性適格貸出金、DCF法適用債権及び管理支援先債権を除き、正常先債権については過去に有していた正常先債権、要管理先債権については過去に有していた要管理先債権、その他の要注意先債権については過去に有していたその他の要注意先債権と同程度の損失が発生するという仮定をしております。要管理先である管理支援先債権については過去に有していた破綻懸念先債権、その他の要注意先債権である管理支援先債権については過去に有していた要管理先債権と同程度の損失が発生するという仮定をしております。
- ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
- (A) 債務者区分の決定において利用した債務者の業績予測は、前提としている事象や外部環境の変化等により当初の想定と異なる結果となる可能性があり、見直しが必要となった場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

- (B) 新型コロナウイルス感染症の感染が想定以上に拡大した場合や、感染症への対応と社会経済活動の両立が想定通りとならなかった場合、政府・自治体による経済対策や金融機関による支援等の効果が想定通りとならなかった場合等は、貸出金に多額の損失が発生する可能性があり、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。
- (C) 債務者の経営環境の変化等により、資本性適格貸出金、DCF法適用債権及び管理支援先債権を除く債権については、過去に有していた正常先債権、要管理先債権、その他の要注意先債権と、管理支援先債権については、過去に有していた破綻懸念先債権、要管理先債権と同程度の損失が発生するという仮定が現実と著しく異なる可能性があります。この場合は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

未適用の会計基準等

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)

- (1) 概要
その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分の取扱いを定めるものです。
- (2) 適用予定日
2025年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、現時点において評価中です。

連結貸借対照表関係

- 1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 733百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 9,269百万円 |
| 危険債権額 | 12,653百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 0百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 4,214百万円 |
| 合計額 | 26,138百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|------------|
| 3,678百万円 | |
| 4 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 433,293百万円 |
| 貸出金 | 186,822百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 10,209百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 135,184百万円 |
| 借入金 | 458,200百万円 |

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|-------------|-----------|
| 中央清算機関差入証拠金 | 17,000百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 480百万円 |
| 保証金 | 208百万円 |

- 5 未経過リース期間に係るリース契約債権(「その他資産」に含まれるリース投資資産とリース投資資産に係る受取利息相当額の合計額)を、一部の借入金の担保として次のとおり供しております。

| | |
|---------|--------|
| リース契約債権 | 665百万円 |
| 対応する債務 | |
| 借入金 | 477百万円 |

- 6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 448,582百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 413,872百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 7 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 34,489百万円
- 8 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 740百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額 1百万円)
- 9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 8,433百万円

連結損益計算書関係

- 1 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 6,428百万円
- 2 「営業経費」には、次のものを含んでおります。
給料手当 10,995百万円
- 3 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 120百万円
株式等償却 50百万円
- 4 以下の資産グループについて、地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 |
|------|-------|-----|-------|
| 山梨県内 | 遊休資産 | 土地 | 0百万円 |
| 山梨県外 | 営業用資産 | 建物等 | 2百万円 |
| 合計 | — | — | 3百万円 |

資産のグループニングの方法は、営業用資産は原則として営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)、遊休資産は各々の資産単位としております。また、本店、電算センター、社宅・寮等は共用資産としております。

連結財務諸表

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれが高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

当連結会計年度の回収可能価額はすべて正味売却価額によるものであります。

連結包括利益計算書関係

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| その他有価証券評価差額金 | |
|--------------|------------|
| 当期発生額 | △33,067百万円 |
| 組替調整額 | 2,302百万円 |
| 税効果調整前 | △30,764百万円 |
| 税効果額 | 9,428百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △21,335百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | —百万円 |
| 組替調整額 | —百万円 |
| 税効果調整前 | —百万円 |
| 税効果額 | —百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | —百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | 144百万円 |
| 組替調整額 | 585百万円 |
| 税効果調整前 | 729百万円 |
| 税効果額 | △222百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 507百万円 |
| その他の包括利益合計 | △20,828百万円 |

連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) | 摘要 |
|-------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 32,783 | — | — | 32,783 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 807 | 891 | 36 | 1,662 | (注) |

(注) 1 当連結会計年度中の自己株式の増加株式数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 891千株
単元未満株式の買取請求による増加 0千株

2 当連結会計年度中の自己株式の減少株式数は、譲渡制限付株式の割当てによる減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) | 摘要 |
|----|---------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|----------|-----------------|----|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | | |
| 当行 | ストック・オプションとしての新株予約権 | | — | — | — | — | 109 | |
| 合計 | | | — | — | — | — | 109 | |

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 2022年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 719 | 22.50 | 2022年3月31日 | 2022年6月27日 |
| 2022年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 622 | 20.00 | 2022年9月30日 | 2022年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 2023年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 778 | 利益剰余金 | 25.00 | 2023年3月31日 | 2023年6月28日 |

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|-------------|------------|
| 現金預け金勘定 | 896,640百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △348百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 896,292百万円 |

リース取引関係

ファイナンス・リース取引(貸手側)

| | | | |
|---|---|----------|--|
| 1 | リース投資資産の内訳 | | |
| | リース料債権部分 | 7,966百万円 | |
| | 見積残存価額部分 | 180百万円 | |
| | 受取利息相当額 | △750百万円 | |
| | リース投資資産 | 7,396百万円 | |
| 2 | リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 | | |

| | リース債権 | リース投資資産 |
|---------|--------|----------|
| 1年以内 | 85百万円 | 2,681百万円 |
| 1年超2年以内 | 85百万円 | 2,010百万円 |
| 2年超3年以内 | 78百万円 | 1,479百万円 |
| 3年超4年以内 | 63百万円 | 929百万円 |
| 4年超5年以内 | 51百万円 | 485百万円 |
| 5年超 | 438百万円 | 380百万円 |
| 合計 | 802百万円 | 7,966百万円 |

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業を中心にリース業、クレジットカード業等の金融サービスに係る事業を行っております。銀行業では、預金業務、貸出業務を中心に、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、国債等公共債・投資信託・保険の窓口販売業務及び各種コンサルティング業務などを行っております。また、短期的な資金繰りの調整のために、インターバンク市場においてコールローン及びコールマネー取引等を行っております。このほか、デリバティブ取引としては、お客さまの多様な運用・調達ニーズへの対応、金利や為替の変動リスクのヘッジを主な目的として、金利スワップ取引、クーポンスワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引等を行うことがありますが、仕組みが複雑で投機的な取引は行わない方針であります。なお、金利変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響を被らないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金及び国内外の有価証券であります。貸出金には、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。また、一部の有価証券は、売買目的で保有しております。これらには、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクがあります。

当行グループは、お客さまからの預金を主な調達原資としており、財務内容の健全性を維持することで、安定的な資金調達を確保しておりますが、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保ができなくなる流動性リスクがあります。

デリバティブ取引には、他の取引と同様に、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。なお、デリバティブ取引のうち、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に準拠する行内基準に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす取引については、ヘッジ会計を適用いたします。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクへの対応として、審査体制の整備や人材の育成を進めるとともに、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。審査体制については、審査部門の独立性を堅持し、事前審査・中間審査・債権保全における厳格な審査及び与信実行後の管理を行っております。日々の業務運営では、営業部門と審査部門あるいは本部と営業店が相互牽制機能を発揮するなかで、融資規定の遵守と適切な運用に努めるほか、融資支援システムの活用などのシステムサポートの充実にも努めております。さらに、刻々と変動するリスクに対応するために、定期的あるいは随時行う信用格付及び自己査定を通して、貸出先の実態把握に努めております。また、地方銀行協会加盟行の共同事業である信用リスク情報統合サービスを導入し、バリュエーション・リスク(過去のデータ等に基づき、今後の一定期間において、特定の確率で、保有する金融商品に生じ得る損失額の推計値。以下、「VaR」という。)のより精緻な計量化を目指すなど、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク管理部において、信用情報、時価及びVaRの把握を行うことで管理しております。

これらの管理状況につきましては、定期的にALM委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。

② 市場リスクの管理

(A) 金利リスクの管理

当行グループは、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、銀行勘定全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。具体的には、経営陣を主要メンバーとするALM委員会において、金利リスクを適切にコントロールするため、「金利リスクヘッジに関する基本方針」を原則半期毎に策定し、金利変動に対する施策の検討を行い、定期的に見直ししております。また、毎月開催されるALM委員会においては、市場予測会議において作成した市場予測レポートについて検討を行うほか、銀行勘定全体の金利リスク量の推移を注視しております。リスク管理部署においては、銀行勘定の金利リスク量について、VaR及びベース・ポイント・バリュエーション（例えば、金利が1ベース・ポイント（0.01%）変化したときの価値の変動）を算出して管理しております。このほか、各リスクカテゴリーにまたがるストレステストによるストレステストも併せて実施しており、定期的にALM委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。

(B) 為替リスクの管理

当行グループは、リスク管理部署において、為替の変動リスクを外国為替高及びVaRの把握により管理し、定期的にALM委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。

(C) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む運用商品の保有については、「市場取引業務において、公正性の確保と迅速な対応を図るなか、計測及び管理が可能なリスクについては、収益や自己資本等経営体力の裏付けを前提に能動的に一定のリスクを取り収益機会を捉える」というリスク管理の基本方針に則り、リスク管理を行っております。運用計画については、先行きの金利及び株式相場の見直しに基づく期待収益率、相場変動リスク並びに運用対象間の相関関係を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、ALM委員会の審議を経て決定しております。株式等の価格変動リスクの計測は、VaRによって行っております。ALM委員会において、リスク限度額に対するVaR及びストレステストの結果をモニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。

(D) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループは、原則保有する全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主にVaRを用いて市場リスク量を管理しております。具体的には、VaR（一部については、政策投資株式の評価益控除後のリスク量）が取締役会等で決議したリスク限度額（資本配賦額）を超過しないよう市場リスクをコントロールしております。VaR（商品有価証券を除く）の計測にあたっては、分散共分散法（保有期間240日、信頼区間99%、観測期間240営業日）を採用し、金利、株式、投資信託、及び為替の間の相関を考慮しております。また、要求払預金の円金利リスクについては、コア預金を内部モデルで推計し、VaRを計測しております。商品有価証券（売買目的有価証券）のVaRは、別途保有期間10日で計測しております。なお、非上場株式等市場リスクとの関連性が乏しいと考えられる金融商品は信用リスクとして管理しており、連結子会社が保有する金融商品の市場リスク量については極めて僅少であることからVaRの計測対象外としております。

当連結会計年度の末日現在で、当行グループのVaR（商品有価証券を除く）は、全体で50,173百万円、商品有価証券のVaRは該当ありません。なお、当行グループでは、VaR計測モデルにより計測したVaRと実際の損益を比較するバックテストを実行し、結果を毎月ALM委員会に報告しております。バックテストの結果、当行グループが使用するVaR計測モデルは十分な精度で市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した、一定の発生確率における市場リスク量を示しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においては、リスクを適切に捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金の運用・調達期間のミスマッチの管理及び流動性の高い資産の保持等によって、流動性リスクを管理しております。不測の資金流出に備えた流動性の高い支払準備資産の保持等により、資金繰りリスクを回避し、円滑な資金繰りを確保しており、定期的にリスク管理委員会及び取締役会等において経営陣に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、中央清算機関差入証拠金並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------------------|------------------|-----------|----------|
| (1) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 11,267 | 11,152 | △115 |
| その他有価証券 (※1) | 1,075,772 | 1,075,772 | — |
| (2) 貸出金 | 2,290,653 | | |
| 未収収益 (貸出金利) | 1,028 | | |
| 前受収益 (貸出金利及び保証料) (※2) | △2,722 | | |
| 貸倒引当金 (※3) | △12,257 | | |
| | 2,276,702 | 2,267,323 | △9,379 |
| 資産計 | 3,363,742 | 3,354,248 | △9,494 |
| (1) 預金 | 3,499,929 | | |
| 未払費用 (預金利息) | 131 | | |
| | 3,500,061 | 3,500,101 | 40 |
| (2) 譲渡性預金 | 47,723 | | |
| 未払費用 (譲渡性預金利息) | 0 | | |
| | 47,723 | 47,724 | 0 |
| (3) 借入金 | 458,677 | 458,679 | 1 |
| 負債計 | 4,006,462 | 4,006,504 | 42 |
| デリバティブ取引 (※4) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (1,140) | (1,140) | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | — | — | — |
| デリバティブ取引計 | (1,140) | (1,140) | — |

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金の前受利息及び保証業務を行っている連結子会社の前受保証料であります。

(※3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4) その他資産又はその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して純額表示しております。なお、負債計上額が資産計上額を上回る項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「その他有価証券」には含まれておりません。

| 区分 | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|----------------------------|----------------------|
| 市場価格のない株式等 (※1) (※2) (百万円) | 694 |
| 組合出資金 (※3) (百万円) | 6,147 |

(※1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) その他有価証券に区分しており、当連結会計年度における減損処理額は7百万円であります。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 3年以内 (百万円) | 3年超 5年以内 (百万円) | 5年超 7年以内 (百万円) | 7年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------------|------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|------------|
| 預け金 | 870,321 | — | — | — | — | — |
| 有価証券 | 71,283 | 78,748 | 116,884 | 127,199 | 157,562 | 111,081 |
| 満期保有目的の債券 | 2,574 | 4,416 | 1,234 | 209 | 2,840 | — |
| うち地方債 | — | — | — | — | 2,840 | — |
| 社債 | 2,574 | 4,416 | 1,234 | 209 | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 68,709 | 74,332 | 115,650 | 126,990 | 154,722 | 111,081 |
| うち国債 | 14,000 | 12,000 | 20,400 | 14,000 | 38,000 | 55,000 |
| 地方債 | 35,950 | 55,159 | 63,765 | 75,350 | 49,469 | 46,631 |
| 社債 | 9,143 | 7,172 | 31,484 | 37,640 | 35,560 | 9,450 |
| その他 | 9,614 | — | — | — | 31,692 | — |
| 貸出金 (※1) | 306,625 | 401,436 | 386,983 | 296,829 | 313,331 | 428,422 |
| 中央清算機関差入証拠金 (※2) | 17,000 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 1,265,230 | 480,184 | 503,867 | 424,029 | 470,893 | 539,503 |

連結財務諸表

- (※1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの21,881百万円、期間の定めのないもの134,978百万円は含めておりません。
- (※2) 中央清算機関差入証拠金については、期間の定めはなく、「1年以内」に含めて開示しております。

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 3年以内 (百万円) | 3年超 5年以内 (百万円) | 5年超 7年以内 (百万円) | 7年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 預金(※) | 3,106,252 | 212,985 | 55,870 | — | — | — |
| 譲渡性預金 | 47,723 | — | — | — | — | — |
| 債券賃借取引受入 担保金 | 135,184 | — | — | — | — | — |
| 借入金 | 24,781 | 205,199 | 228,696 | — | — | — |
| 合計 | 3,313,941 | 418,185 | 284,567 | — | — | — |

(※) 預金のうち、当座預金等無利息の預金は含めておりません。また、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | |
|----------|---------|---------|------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券 | | | | |
| 其他有価証券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 152,901 | 321,182 | — | 474,083 |
| 社債 | — | 129,061 | — | 129,061 |
| 株式 | 50,317 | — | — | 50,317 |
| 投資信託 | 86,335 | 265,980 | — | 352,316 |
| 外国債券 | 8,834 | 27,802 | — | 36,637 |
| 外国株式 | 14 | — | — | 14 |
| デリバティブ取引 | | | | |
| 金利関連 | — | 223 | — | 223 |
| 通貨関連 | — | 661 | — | 661 |
| 資産計 | 298,402 | 744,912 | — | 1,043,315 |
| デリバティブ取引 | | | | |
| 金利関連 | — | 164 | — | 164 |
| 通貨関連 | — | 1,860 | — | 1,860 |
| 負債計 | — | 2,025 | — | 2,025 |

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は21,020百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は12,321百万円です。

① 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

| 期首 残高 | 当期の損益又は その他の包括利益 | | 購入、売却及び償還の純額 | 投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額 | 投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額 | 期末 残高 | 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 |
|----------|---------------------|-------------|--------------|------------------------|--------------------------|----------|---|
| | 損益に計上 | その他の包括利益に計上 | | | | | |
| 15,573 | — | △552 | 6,000 | — | — | 21,020 | — |

② 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

| 期首 残高 | 当期の損益又は その他の包括利益 | | 購入、売却及び償還の純額 | 投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額 | 投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額 | 期末 残高 | 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益 |
|----------|---------------------|-------------|--------------|------------------------|--------------------------|----------|---|
| | 損益に計上 | その他の包括利益に計上 | | | | | |
| 11,988 | — | 335 | △2 | — | — | 12,321 | — |

③ 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

| 解約又は買戻請求に関する制限の主な内容 | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------------|------------|
| 解約申込から払戻まで数ヶ月要するもの | 21,020 |

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 時価 | | | 合計 |
|-----------|------|-----------|-----------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | | | |
| 地方債 | — | 2,752 | — | 2,752 |
| 社債 | — | — | 8,399 | 8,399 |
| 貸出金 | — | — | 2,267,323 | 2,267,323 |
| 資産計 | — | 2,752 | 2,275,723 | 2,278,476 |
| 預金 | — | 3,500,101 | — | 3,500,101 |
| 譲渡性預金 | — | 47,724 | — | 47,724 |
| 借入金 | — | 458,679 | — | 458,679 |
| 負債計 | — | 4,006,504 | — | 4,006,504 |

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と取得原価又は償却原価が近似していることから、当該価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類して

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、当該時価はレベル2の時価に分類して

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
該当ありません。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

| 区分 | |
|--------------|--------|
| 退職給付債務の期首残高 | 31,058 |
| 勤務費用 | 1,025 |
| 利息費用 | 117 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 296 |
| 退職給付の支払額 | △1,313 |
| 過去勤務費用の発生額 | — |
| その他 | — |
| 退職給付債務の期末残高 | 31,184 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

| 区分 | |
|--------------|--------|
| 年金資産の期首残高 | 39,420 |
| 期待運用収益 | 1,082 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 440 |
| 事業主からの拠出額 | 890 |
| 退職給付の支払額 | △780 |
| その他 | — |
| 年金資産の期末残高 | 41,053 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
(百万円)

| 区分 | |
|-----------------------|---------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 31,184 |
| 年金資産 | △41,053 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | — |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △9,869 |
| 退職給付に係る負債 | — |
| 退職給付に係る資産 | △9,869 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △9,869 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

| 区分 | |
|-----------------|--------|
| 勤務費用 | 1,025 |
| 利息費用 | 117 |
| 期待運用収益 | △1,082 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 592 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △7 |
| その他 | — |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 645 |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

| 区分 | |
|----------|------|
| 過去勤務費用 | 7 |
| 数理計算上の差異 | △736 |
| その他 | — |
| 合計 | △729 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

| 区分 | |
|-------------|-------|
| 未認識過去勤務費用 | △31 |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,578 |
| その他 | — |
| 合計 | 1,546 |

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| 区分 | |
|----------|------|
| 株式 | 29% |
| 債券 | 21% |
| 生命保険一般勘定 | 13% |
| その他 | 37% |
| 合計 | 100% |

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が15%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が25%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

| 区分 | |
|------------|------|
| 割引率 | 0.3% |
| 長期期待運用収益率 | 2.7% |
| 予想昇給率 | |
| 確定給付企業年金制度 | 3.6% |
| 退職一時金制度 | 3.5% |

3 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は208百万円であります。

ストック・オプション等関係

1 スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

| | |
|------|-------|
| 営業経費 | 42百万円 |
|------|-------|

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 2011年ストック・オプション | 2012年ストック・オプション |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役（社外取締役を除く）12名 | 当行取締役（社外取締役を除く）12名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数（注） | 普通株式 20,440株 | 普通株式 24,980株 |
| 付与日 | 2011年7月29日 | 2012年7月30日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない。 | 権利確定条件は定めていない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない。 | 対象勤務期間は定めていない。 |
| 権利行使期間 | 2011年7月30日から2041年7月29日まで | 2012年7月31日から2042年7月30日まで |

| | 2013年ストック・オプション | 2014年ストック・オプション |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役（社外取締役を除く）12名 | 当行取締役（社外取締役を除く）11名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数（注） | 普通株式 20,480株 | 普通株式 16,060株 |
| 付与日 | 2013年7月29日 | 2014年7月25日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない。 | 権利確定条件は定めていない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない。 | 対象勤務期間は定めていない。 |
| 権利行使期間 | 2013年7月30日から2043年7月29日まで | 2014年7月26日から2044年7月25日まで |

| | 2015年ストック・オプション | 2016年ストック・オプション |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役（社外取締役を除く）12名 | 当行取締役（社外取締役を除く）13名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数（注） | 普通株式 13,440株 | 普通株式 22,160株 |
| 付与日 | 2015年7月29日 | 2016年7月29日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない。 | 権利確定条件は定めていない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない。 | 対象勤務期間は定めていない。 |
| 権利行使期間 | 2015年7月30日から2045年7月29日まで | 2016年7月30日から2046年7月29日まで |

| | 2017年ストック・オプション | 2018年ストック・オプション |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役（社外取締役を除く）13名 | 当行取締役（社外取締役を除く）12名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数（注） | 普通株式 18,060株 | 普通株式 16,540株 |
| 付与日 | 2017年7月28日 | 2018年7月26日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない。 | 権利確定条件は定めていない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない。 | 対象勤務期間は定めていない。 |
| 権利行使期間 | 2017年7月29日から2047年7月28日まで | 2018年7月27日から2048年7月26日まで |

| | 2019年ストック・オプション |
|--------------------------|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役（社外取締役を除く）10名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数（注） | 普通株式 29,900株 |
| 付与日 | 2019年7月26日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めていない。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めていない。 |
| 権利行使期間 | 2019年7月27日から2049年7月26日まで |

（注） 2018年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（2023年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 2011年ストック・オプション | 2012年ストック・オプション | 2013年ストック・オプション | 2014年ストック・オプション |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前（株） | | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — | — |
| 付与 | — | — | — | — |
| 失効 | — | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — | — |
| 権利確定後（株） | | | | |
| 前連結会計年度末 | 5,980 | 7,300 | 5,840 | 4,740 |
| 権利確定 | — | — | — | — |
| 権利行使 | — | — | — | — |
| 失効 | — | — | — | — |
| 未行使残 | 5,980 | 7,300 | 5,840 | 4,740 |

| | 2015年ストック・オプション | 2016年ストック・オプション | 2017年ストック・オプション | 2018年ストック・オプション |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前（株） | | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | — | — |
| 付与 | — | — | — | — |
| 失効 | — | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | — | — |
| 未確定残 | — | — | — | — |
| 権利確定後（株） | | | | |
| 前連結会計年度末 | 3,840 | 6,060 | 6,400 | 6,120 |
| 権利確定 | — | — | — | — |
| 権利行使 | — | — | — | — |
| 失効 | — | — | — | — |
| 未行使残 | 3,840 | 6,060 | 6,400 | 6,120 |

| | 2019年ストック・オプション |
|----------|-----------------|
| 権利確定前（株） | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 付与 | — |
| 失効 | — |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | — |
| 権利確定後（株） | |
| 前連結会計年度末 | 17,900 |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | 17,900 |

（注） 2018年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

| | 2011年ストック・オプション | 2012年ストック・オプション | 2013年ストック・オプション | 2014年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格（円） | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価（円） | — | — | — | — |
| 付与日における公正な評価単価（円） | 1,580 | 1,570 | 1,855 | 2,215 |

| | 2015年ストック・オプション | 2016年ストック・オプション | 2017年ストック・オプション | 2018年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格（円） | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価（円） | — | — | — | — |
| 付与日における公正な評価単価（円） | 2,675 | 2,025 | 2,115 | 2,050 |

| | 2019年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|
| 権利行使価格（円） | 1 |
| 行使時平均株価（円） | — |
| 付与日における公正な評価単価（円） | 1,061 |

（注）「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2018年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

3 譲渡制限付株式の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式の内容

| 2020年8月7日付与 | |
|-------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役(社外取締役を除く) 9名 当行執行役員 9名 |
| 株式の種類別の付与された株式数 | 普通株式 53,300株 |
| 付与日 | 2020年8月7日 |
| 対象勤務期間 | 当行第117期定時株主総会から2021年6月開催予定の当行第118期定時株主総会までの期間(執行役員については、2020年7月1日から2021年6月30日までの期間) |
| 譲渡制限期間 | 譲渡制限付株式の付与日から当行の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職する日までの期間 |
| 解除条件 | 本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで(執行役員については、2020年7月1日から2021年6月30日までの期間)継続して、当行の取締役、執行役員または使用人のいずれかの地位にあること |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 840 |
| 2021年8月5日付与 | |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役(社外取締役を除く) 6名 当行執行役員 12名 |
| 株式の種類別の付与された株式数 | 普通株式 51,500株 |
| 付与日 | 2021年8月5日 |
| 対象勤務期間 | 当行第118期定時株主総会から2022年6月開催予定の当行第119期定時株主総会までの期間(執行役員については、取締役会において決定する就任日から退任日までの期間) |
| 譲渡制限期間 | 譲渡制限付株式の付与日から当行の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職する日までの期間 |
| 解除条件 | 本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで(執行役員については、取締役会において決定する就任日から退任日までの期間)継続して、当行の取締役、執行役員または使用人のいずれかの地位にあること |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 821 |
| 2022年7月29日付与 | |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役(社外取締役を除く) 6名 当行執行役員 12名 |
| 株式の種類別の付与された株式数 | 普通株式 36,600株 |
| 付与日 | 2022年7月29日 |
| 対象勤務期間 | 当行第119期定時株主総会から2023年6月開催予定の当行第120期定時株主総会までの期間(執行役員については、取締役会において決定する就任日から退任日までの期間) |
| 譲渡制限期間 | 譲渡制限付株式の付与日から当行の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職する日までの期間 |
| 解除条件 | 本譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで(執行役員については、取締役会において決定する就任日から退任日までの期間)継続して、当行の取締役、執行役員または使用人のいずれかの地位にあること |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 1,156 |

(2) 譲渡制限付株式の規模及びその変動状況

| | 2020年8月7日付与 | 2021年8月5日付与 | 2022年7月29日付与 |
|------------|-------------|-------------|--------------|
| 譲渡制限解除前(株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 32,700 | 51,500 | — |
| 付与 | — | — | 36,600 |
| 無償取得 | — | — | — |
| 譲渡制限解除 | 4,000 | 4,200 | — |
| 未解除残 | 28,700 | 47,300 | 36,600 |

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付に係る負債 | 3,481百万円 |
| 貸倒引当金 | 3,036百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,284百万円 |
| 有価証券償却 | 1,516百万円 |
| 減価償却費 | 454百万円 |
| その他 | 2,558百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 13,332百万円 |
| 評価性引当額 | △4,862百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 8,469百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △495百万円 |
| その他 | △2,545百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △3,041百万円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 5,427百万円 |

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 30.4% |
| (調整) | |
| 評価性引当額 | 3.0% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.2% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3% |
| その他 | 0.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.8% |

資産除去債務関係

該当ありません。

賃貸等不動産関係

該当ありません。

収益認識関係

| | |
|--------------|-----------|
| 役務取引等収益 | 10,949百万円 |
| うち預金・貸出業務 | 4,184百万円 |
| うち為替業務 | 1,604百万円 |
| うち証券関連業務 | 1,115百万円 |
| うち代理業務 | 2,267百万円 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 228百万円 |
| うち保証業務 | 307百万円 |

なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

企業結合等関係

該当ありません。

1株当たり情報

| | |
|-------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 6,129円98銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 161円78銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 161円45銭 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|------------------------|----------|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,061百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,061百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 31,287千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | 一百万円 |
| 普通株式増加数 | 64千株 |
| うち新株予約権 | 64千株 |

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

2022年3月期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 サービスごとの情報 (単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|--------------|--------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 18,931 | 12,939 | 14,439 | 46,310 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年3月期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 サービスごとの情報 (単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|--------------|--------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 21,029 | 25,131 | 14,391 | 60,552 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

2023年3月期単体決算の状況

(預金等)

預金は、公金預金は減少しましたが、個人・法人預金の増加などにより、前期比414億円増加し、3兆5,019億円となりました。譲渡性預金は、前期比24億円減少し、542億円となりました。国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比61億円減少し、1,565億円となりました。

(貸出金)

個人・法人向け貸出の増加などにより、前期比2,419億円増加し、2兆2,964億円となりました。

(有価証券)

国債及び外国債券の減少などにより、前期比3,203億円減少し、1兆928億円となりました。

(損益)

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び役務取引等収益が増加したほか、国債等債券売却益及び株式等売却益が増加したことから、前期比141億73百万円増加し、552億20百万円となりました。

経常利益は、経常費用が国債等債券売却損及び外貨調達コストの増加などにより、前期比131億41百万円増加しましたが、経常収益が増加したことから、前期比10億32百万円増加し、67億63百万円となりました。

当期純利益は、前期比7億22百万円増加し、45億32百万円となりました。

(資本政策)

株主還元に関する基本方針に基づき、当事業年度の中間配当は1株当たり20円とし、期末配当につきましては1株当たり25円としました。これにより、当期の年間配当は、昨年度から5円増配し、1株当たり45円、配当性向は31.06%となりました。

また、2022年5月から7月にかけて普通株式891千株の自己株式を取得（取得総額9億99百万円）しました。この結果、株主還元率は52.95%となりました。

(店舗)

人口動態や取引実態に合わせた効率的な店舗網構築への取組みとして、支店内支店方式などによる店舗網の再編を進めたほか、すべてのローンスクエアをローンと金融商品を取り扱うライフスクエアへ再編し機能強化しました。この結果、期末現在の営業所数は89本・支店（インターネット支店を含む）、10出張所となりました。

従業員数の推移

(単位：人)

| | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 従業員数 | 1,726 | 1,681 | 1,660 | 1,655 | 1,639 |
| 嘱託臨時従業員 | 684 | 686 | 669 | 670 | 652 |
| 新規採用人員 | 96 | 63 | 72 | 82 | 50 |

主要な経営指標等の推移

| | | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-----------------------------|----------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 経常収益 | 百万円 | 47,561 | 39,822 | 44,445 | 41,047 | 55,220 |
| 経常利益 | 百万円 | 6,520 | 5,844 | 5,388 | 5,731 | 6,763 |
| 当期純利益 | 百万円 | 4,494 | 3,430 | 2,655 | 3,810 | 4,532 |
| 資本金 | 百万円 | 15,400 | 15,400 | 15,400 | 15,400 | 15,400 |
| 発行済株式総数 | 千株 | 33,983 | 32,783 | 32,783 | 32,783 | 32,783 |
| 純資産額 | 百万円 | 217,676 | 195,764 | 213,972 | 203,118 | 184,056 |
| 総資産額 | 百万円 | 3,482,740 | 3,513,527 | 4,184,346 | 4,464,545 | 4,374,978 |
| 総預金残高（譲渡性預金を含む） | 百万円 | 2,994,025 | 3,042,700 | 3,447,285 | 3,517,137 | 3,556,176 |
| 預金残高 | 百万円 | 2,924,029 | 2,977,393 | 3,390,024 | 3,460,512 | 3,501,953 |
| 貸出金残高 | 百万円 | 1,710,891 | 1,808,232 | 1,992,491 | 2,054,575 | 2,296,478 |
| 有価証券残高 | 百万円 | 1,138,015 | 1,225,717 | 1,311,698 | 1,413,179 | 1,092,865 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 6,586.86 | 6,142.19 | 6,701.89 | 6,348.87 | 5,910.84 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | 円 (円) | 21.00 (3.50) | 35.00 (17.50) | 35.00 (17.50) | 40.00 (17.50) | 45.00 (20.00) |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | 134.72 | 106.08 | 83.29 | 119.24 | 144.86 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 円 | 134.39 | 105.80 | 83.07 | 118.98 | 144.57 |
| 自己資本比率 | % | 6.24 | 5.56 | 5.11 | 4.54 | 4.20 |
| 単体自己資本比率（国内基準） | % | 13.23 | 12.70 | 12.26 | 11.23 | 10.26 |
| 自己資本利益率 | % | 2.08 | 1.66 | 1.29 | 1.82 | 2.34 |
| 株価収益率 | 倍 | 10.17 | 6.93 | 11.03 | 7.98 | 7.88 |
| 配当性向 | % | 25.97 | 32.99 | 42.02 | 33.54 | 31.06 |
| 株主総利回り (比較指標：TOPIX業種別指数) | % (%) | 64.2 (94.9) | 36.8 (85.9) | 46.7 (122.1) | 50.0 (124.5) | 60.8 (131.8) |
| 最高株価 | 円 | 2,037 (492) | 1,437 | 1,055 | 1,018 | 1,421 |
| 最低株価 | 円 | 1,287 (382) | 585 | 634 | 780 | 919 |

- (注) 1 2021年3月期に表示方法の変更を行い、2020年3月期の「経常収益」については計数の組替えを行っております。
- 2 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。また、2019年2月22日付で自己株式1,000千株を消却いたしました。これにより2019年3月期の発行済株式総数は140,932千株減少して33,983千株となっております。
- 3 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2019年3月期の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。
- 4 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2019年3月期の1株当たり配当額21.00円は、中間配当額3.50円と期末配当額17.50円の合計であり、中間配当額3.50円は株式併合前の配当額、期末配当額17.50円は株式併合後の配当額であります。
- 5 2023年3月期中間配当についての取締役会決議は、2022年11月11日に行いました。
- 6 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。なお、2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2019年3月期については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。
- 8 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 2022年3月期末 (2022年3月31日) | 2023年3月期末 (2023年3月31日) |
|-------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| | (資産の部) | | |
| 現金預け金 | | 895,500 | 896,640 |
| 現金 | | 70,026 | 26,319 |
| 預け金 | | 825,474 | 870,320 |
| コールローン | | — | 1,360 |
| 買入金銭債権 | | 11,456 | 13,989 |
| 金銭の信託 | | 5,000 | 10,475 |
| 有価証券 | | 1,413,179 | 1,092,865 |
| 国債 | | 317,373 | 152,901 |
| 地方債 | | 359,125 | 321,182 |
| 社債 | | 133,541 | 137,494 |
| 株式 | | 57,376 | 52,852 |
| その他の証券 | | 545,761 | 428,434 |
| 貸出金 | | 2,054,575 | 2,296,478 |
| 割引手形 | | 3,156 | 3,676 |
| 手形貸付 | | 52,636 | 51,099 |
| 証書貸付 | | 1,867,955 | 2,105,566 |
| 当座貸越 | | 130,827 | 136,135 |
| 外国為替 | | 5,938 | 2,634 |
| 外国他店預け | | 5,938 | 2,632 |
| 買入外国為替 | | — | 1 |
| その他資産 | | 46,003 | 22,120 |
| 未決済為替貸 | | 4 | — |
| 前払費用 | | 369 | 310 |
| 未収収益 | | 3,002 | 2,345 |
| 金融派生商品 | | 190 | 884 |
| 中央清算機関差入証拠金 | | 40,000 | 17,000 |
| その他の資産 | | 2,436 | 1,578 |
| 有形固定資産 | | 21,885 | 21,596 |
| 建物 | | 8,752 | 8,315 |
| 土地 | | 10,867 | 11,096 |
| リース資産 | | 480 | 494 |
| 建設仮勘定 | | 1 | — |
| その他の有形固定資産 | | 1,783 | 1,691 |
| 無形固定資産 | | 2,980 | 3,576 |
| ソフトウェア | | 2,202 | 1,986 |
| リース資産 | | 14 | 45 |
| ソフトウェア仮勘定 | | 500 | 1,280 |
| その他の無形固定資産 | | 264 | 262 |
| 前払年金費用 | | 10,637 | 11,416 |
| 繰延税金資産 | | — | 5,232 |
| 支払承諾見返 | | 7,087 | 7,361 |
| 貸倒引当金 | | △9,700 | △10,769 |
| 資産の部合計 | | 4,464,545 | 4,374,978 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 2022年3月期末 (2022年3月31日) | 2023年3月期末 (2023年3月31日) |
|--------------|---------|---------------------------|---------------------------|
| | (負債の部) | | |
| 預金 | | 3,460,512 | 3,501,953 |
| 当座預金 | | 115,229 | 124,820 |
| 普通預金 | | 2,191,218 | 2,300,521 |
| 貯蓄預金 | | 18,942 | 19,953 |
| 通知預金 | | 1,035 | 730 |
| 定期預金 | | 1,046,226 | 1,028,958 |
| その他の預金 | | 87,859 | 26,967 |
| 譲渡性預金 | | 56,624 | 54,223 |
| 債券貸借取引受入担保金 | | 70,969 | 135,184 |
| 借入金 | | 628,589 | 458,200 |
| 借入金 | | 628,589 | 458,200 |
| 外国為替 | | 984 | 369 |
| 売渡外国為替 | | 586 | 342 |
| 未払外国為替 | | 397 | 27 |
| その他負債 | | 30,444 | 31,465 |
| 未決済為替借 | | 32 | 32 |
| 未払法人税等 | | 185 | 1,056 |
| 未払費用 | | 722 | 815 |
| 前受収益 | | 611 | 668 |
| 金融派生商品 | | 5,015 | 2,025 |
| リース債務 | | 594 | 636 |
| その他の負債 | | 23,282 | 26,231 |
| 賞与引当金 | | 1,600 | 1,716 |
| 役員賞与引当金 | | 26 | 22 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | | 202 | 272 |
| 偶発損失引当金 | | 121 | 152 |
| 繰延税金負債 | | 4,263 | — |
| 支払承諾 | | 7,087 | 7,361 |
| 負債の部合計 | | 4,261,426 | 4,190,922 |
| | (純資産の部) | | |
| 資本金 | | 15,400 | 15,400 |
| 資本剰余金 | | 8,287 | 8,287 |
| 資本準備金 | | 8,287 | 8,287 |
| 利益剰余金 | | 163,896 | 167,082 |
| 利益準備金 | | 9,405 | 9,405 |
| その他利益剰余金 | | 154,490 | 157,677 |
| 固定資産圧縮積立金 | | 193 | 204 |
| 別途積立金 | | 148,601 | 150,101 |
| 繰越利益剰余金 | | 5,696 | 7,371 |
| 自己株式 | | △1,163 | △2,116 |
| 株主資本合計 | | 186,420 | 188,653 |
| その他有価証券評価差額金 | | 16,588 | △4,706 |
| 評価・換算差額等合計 | | 16,588 | △4,706 |
| 新株予約権 | | 109 | 109 |
| 純資産の部合計 | | 203,118 | 184,056 |
| 負債及び純資産の部合計 | | 4,464,545 | 4,374,978 |

損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|---------------------|-----|--------------------------------|--------------------------------|
| | | (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日) | (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日) |
| 経常収益 | | 41,047 | 55,220 |
| 資金運用収益 | | 27,833 | 32,404 |
| 貸出金利息 | | 16,959 | 18,919 |
| 有価証券利息配当金 | | 9,801 | 12,568 |
| コールローン利息 | | 1 | 47 |
| 預け金利息 | | 971 | 747 |
| その他の受入利息 | | 100 | 122 |
| 役務取引等収益 | | 9,530 | 9,788 |
| 受入為替手数料 | | 1,720 | 1,609 |
| その他の役務収益 | | 7,810 | 8,178 |
| その他業務収益 | | 544 | 6,113 |
| 商品有価証券売買益 | | 0 | 5 |
| 国債等債券売却益 | | 526 | 6,108 |
| その他の業務収益 | | 17 | — |
| その他経常収益 | | 3,139 | 6,913 |
| 株式等売却益 | | 2,330 | 6,306 |
| その他の経常収益 | | 809 | 607 |
| 経常費用 | | 35,316 | 48,457 |
| 資金調達費用 | | 401 | 1,489 |
| 預金利息 | | 296 | 262 |
| 譲渡性預金利息 | | 3 | 3 |
| コールマネー利息 | | △12 | △55 |
| 債券貸借取引支払利息 | | 75 | 1,245 |
| 借入金利息 | | 1 | 5 |
| その他の支払利息 | | 35 | 27 |
| 役務取引等費用 | | 2,713 | 2,732 |
| 支払為替手数料 | | 612 | 531 |
| その他の役務費用 | | 2,101 | 2,201 |
| その他業務費用 | | 5,506 | 17,727 |
| 外国為替売買損 | | 113 | 1,493 |
| 国債等債券売却損 | | 3,586 | 15,265 |
| 国債等債券償還損 | | 1,767 | — |
| 金融派生商品費用 | | 38 | 968 |
| 営業経費 | | 25,584 | 24,668 |
| その他経常費用 | | 1,110 | 1,839 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 496 | 1,151 |
| 株式等売却損 | | 321 | 120 |
| 株式等償却 | | 6 | 13 |
| その他の経常費用 | | 285 | 553 |
| 経常利益 | | 5,731 | 6,763 |
| 特別利益 | | 42 | 84 |
| 固定資産処分益 | | 42 | 84 |
| 特別損失 | | 645 | 75 |
| 固定資産処分損 | | 232 | 72 |
| 減損損失 | | 413 | 3 |
| 税引前当期純利益 | | 5,128 | 6,772 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,171 | 2,328 |
| 法人税等調整額 | | 146 | △88 |
| 法人税等合計 | | 1,318 | 2,240 |
| 当期純利益 | | 3,810 | 4,532 |

株主資本等変動計算書

2022年3月期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|-------|----------|---------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 |
| 当期首残高 | 15,400 | 8,287 | — | 8,287 | 9,405 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △28 | △28 | |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | 28 | 28 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 15,400 | 8,287 | — | 8,287 | 9,405 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|---------|---------|---------|--------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 193 | 147,101 | 4,532 | 161,232 | △1,263 | 183,657 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,117 | △1,117 | | △1,117 |
| 当期純利益 | | | 3,810 | 3,810 | | 3,810 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | 1,500 | △1,500 | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 100 | 71 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | △28 | △28 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 1,500 | 1,163 | 2,663 | 99 | 2,763 |
| 当期末残高 | 193 | 148,601 | 5,696 | 163,896 | △1,163 | 186,420 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|-------------|----------------|-------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 29,994 | 182 | 30,176 | 138 | 213,972 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,117 |
| 当期純利益 | | | | | 3,810 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | 71 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △13,405 | △182 | △13,588 | △29 | △13,617 |
| 当期変動額合計 | △13,405 | △182 | △13,588 | △29 | △10,853 |
| 当期末残高 | 16,588 | — | 16,588 | 109 | 203,118 |

2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|-------|----------|---------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 |
| 当期首残高 | 15,400 | 8,287 | — | 8,287 | 9,405 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △4 | △4 | |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | 4 | 4 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 15,400 | 8,287 | — | 8,287 | 9,405 |

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | |
|----------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 193 | 148,601 | 5,696 | 163,896 | △1,163 | 186,420 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,341 | △1,341 | | △1,341 |
| 当期純利益 | | | 4,532 | 4,532 | | 4,532 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 10 | | △10 | | | |
| 別途積立金の積立 | | 1,500 | △1,500 | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,000 | △1,000 |
| 自己株式の処分 | | | | | 46 | 42 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | △4 | △4 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 10 | 1,500 | 1,675 | 3,186 | △953 | 2,232 |
| 当期末残高 | 204 | 150,101 | 7,371 | 167,082 | △2,116 | 188,653 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|------------|-------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 16,588 | — | 16,588 | 109 | 203,118 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,341 |
| 当期純利益 | | | | | 4,532 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,000 |
| 自己株式の処分 | | | | | 42 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △21,294 | | △21,294 | | △21,294 |
| 当期変動額合計 | △21,294 | — | △21,294 | — | △19,062 |
| 当期末残高 | △4,706 | — | △4,706 | 109 | 184,056 |

2023年3月期

注記事項

重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし、その他有価証券のうち市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他の有形固定資産 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5 収益及び費用の計上基準

収益認識に関する会計基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、顧客が便益を獲得した時点において（又は獲得するにつれて）履行義務（サービスの提供）が充足されると判断して計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、下表のとおり計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

| 債務者区分 | 定義 | 貸倒引当金の算定方法 |
|----------|---|---|
| 正常先債権 | 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権 | |
| 資本性適格貸出金 | 契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金 | 各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定 |
| 上記以外の債権 | | 今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定 |

| 債務者区分 | 定義 | 貸倒引当金の算定方法 |
|------------|--|---|
| 要注意先債権 | 貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権 | |
| 要管理先債権 | 貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者に対する債権 | |
| 資本性適格貸出金 | 契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金 | 各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定 |
| DCF法適用債権 | 債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権 | 当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（DCF法）にて算定 |
| 管理支援先債権 | 経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権 | 破綻懸念先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、破綻懸念先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定 |
| 上記以外の債権 | | 今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定 |
| その他の要注意先債権 | 要管理先債権以外の要注意先債権 | |
| 資本性適格貸出金 | 契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金 | 各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定 |
| DCF法適用債権 | 貸出条件緩和債権に準ずる債権を有する債務者及びその関連先に対する債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権 | 当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（DCF法）にて算定 |
| 管理支援先債権 | 経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権 | 要管理先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定 |
| 上記以外の債権 | | 今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定 |
| 破綻懸念先債権 | 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権 | 債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上 |
| 実質破綻先債権 | 破綻先と同等の状況にある債務者に対する債権 | 債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上 |
| 破綻先債権 | 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権 | 債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上 |

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

1 貸倒引当金の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 10,769百万円

(2) 見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 見積り金額の算出方法

貸倒引当金の計上基準は、「財務諸表 注記事項 重要な会計方針 7 (1) 貸倒引当金」に記載のとおりであります。

② 見積り金額の算出に用いた仮定

(A) 債務者区分の決定に利用している債務者の業績予測においては、入手可能な情報に基づく仮定をおいております。特に、経営改善を支援している債務者については、業績予測等将来見込みや経営改善計画の合理性及び実現可能性又は合理的かつ実現可能な経営改善計画（以下「合実計画」という。）の策定見込みを評価して債務者区分を判断しております。経営改善計画は様々な仮定やデータに基づいて作成されており、その合理性及び実現可能性については、債務者の財務状況、債務者の属する業界の経営環境、経営改善計画における各種施策の効果、過去の進捗状況及び達成見通し等を勘案して総合的に判断しております。また、期末日時点で債務者が経営改善計画を策定している途上にある場合には、債務者の計画策定の意思及び経営再建のための資源等の状況を総合的に勘案して、合実計画の策定見込みを評価して債務者区分を判断しております。

(B) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は当面継続しますが、各種感染対策の浸透やワクチンの普及等により経済は徐々に回復しており、感染症への対応と社会経済活動の両立が進むなか、今後も回復が継続すると想定しております。また、この期間において、影響が深刻となった業種に対する政府・自治体による経済対策や金融機関による支援等は継続するという仮定をおいております。なお、当事業年度において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前事業年度の財務諸表における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

(C) 資本性適格貸出金、DCF法適用債権及び管理支援先債権を除き、正常先債権については過去に有していた正常先債権、要管理先債権については過去に有していた要管理先債権、その他の要注意先債権については過去に有していたその他の要注意先債権と同程度の損失が発生するという仮定をおいております。要管理先である管理支援先債権については過去に有していた破綻懸念先債権、その他の要注意先である管理支援先債権については過去に有していた要管理先債権と同程度の損失が発生するという仮定をおいております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

(A) 債務者区分の決定において利用した債務者の業績予測は、前提としている事象や外部環境の変化等により当初の想定と異なる結果となる可能性があり、見直しが必要となった場合は、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(B) 新型コロナウイルス感染症の感染が想定以上に拡大した場合や、感染症への対応と社会経済活動の両立が想定通りとならなかった場合、政府・自治体による経済対策や金融機関による支援等の効果が想定通りとならなかった場合等は、貸出金に多額の損失が発生する可能性があります。翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(C) 債務者の経営環境の変化等により、資本性適格貸出金、DCF法適用債権及び管理支援先債権を除く債権については、過去に有していた正常先債権、要管理先債権、その他の要注意先債権と、管理支援先債権については、過去に有していた破綻懸念先債権、要管理先債権と同程度の損失が発生するという仮定が現実と著しく異なる可能性があります。この場合は、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

会計方針の変更

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

【時価の算定に関する会計基準の適用指針】（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額

| | |
|-----|----------|
| 株式 | 3,440百万円 |
| 出資金 | 724百万円 |
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

| | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 9,101百万円 |
| 危険債権額 | 12,635百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 0百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 4,214百万円 |
| 合計額 | 25,952百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| | |
|--|----------|
| | 3,678百万円 |
|--|----------|
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 433,293百万円 |
| 貸出金 | 186,822百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 10,209百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 135,184百万円 |
| 借入金 | 458,200百万円 |

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|------------|--------|
| 金融商品等差入担保金 | 480百万円 |
| 保証金 | 208百万円 |
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|--|------------|
| 融資未実行残高 | 387,344百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの | 352,634百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の圧縮記帳額

| | |
|--------------|--------|
| 圧縮記帳額 | 740百万円 |
| （当事業年度の圧縮記帳額 | —百万円） |
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

| | |
|--|----------|
| | 8,433百万円 |
|--|----------|

有価証券関係

- 子会社株式及び関連会社株式
 該当ありません。
- なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 子会社株式 | 4,165百万円 |
|-------|----------|

税効果会計関係

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | 3,010百万円 |
| 貸倒引当金 | 2,459百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,284百万円 |
| 有価証券償却 | 1,465百万円 |
| 減価償却費 | 454百万円 |
| その他 | 2,238百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 11,913百万円 |
| 評価性引当額 | △4,136百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 7,776百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他 | △2,544百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △2,544百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | 5,232百万円 |
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 30.4% |
| （調整） | |
| 評価性引当額 | 4.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.4% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% |
| その他 | △0.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.1% |

業務純益等

(単位：百万円)

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 業務純益 | 4,727 | 1,350 |
| 実質業務純益 | 4,240 | 2,297 |
| コア業務純益 | 9,067 | 11,454 |
| コア業務純益 (除く投資信託解約損益) | 9,067 | 10,865 |

部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

| | | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|--------|------------|----------|----------|
| 国内業務部門 | 資金運用収支 | 25,404 | 28,770 |
| | 役務取引等収支 | 6,808 | 7,020 |
| | その他業務収支 | △1,480 | 5,918 |
| | 業務粗利益 | 30,732 | 41,708 |
| | 業務粗利益率 | 0.77 | 1.05 |
| 国際業務部門 | 資金運用収支 | 2,027 | 2,145 |
| | 役務取引等収支 | 8 | 35 |
| | その他業務収支 | △3,481 | △17,532 |
| | 業務粗利益 | △1,445 | △15,350 |
| | 業務粗利益率 | △0.99 | △9.03 |
| 合計 | 業務粗利益 | 29,287 | 26,357 |
| | 一般貸倒引当金繰入額 | △486 | 946 |
| | 経費 | 25,046 | 24,060 |
| | 業務純益 | 4,727 | 1,350 |

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2022年3月期 0百万円、2023年3月期 0百万円) を控除して表示しております。
 3 特定取引収支については、特定取引勘定を設置していないため該当ありません。

役務取引の状況

(単位：百万円)

| | | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|--------|------------|----------|----------|
| 国内業務部門 | 役務取引等収益 | 9,457 | 9,699 |
| | うち 預金・貸出業務 | 3,214 | 3,307 |
| | 為替業務 | 1,650 | 1,525 |
| | 証券関連業務 | 1,481 | 1,115 |
| | 代理業務 | 1,530 | 2,267 |
| | 保護預り・貸金庫業務 | 241 | 228 |
| | 保証業務 | 55 | 73 |
| | 役務取引等費用 | 2,649 | 2,679 |
| | うち 為替業務 | 555 | 492 |
| 国際業務部門 | 役務取引等収益 | 73 | 89 |
| | うち 預金・貸出業務 | — | — |
| | 為替業務 | 69 | 83 |
| | 証券関連業務 | — | — |
| | 代理業務 | — | — |
| | 保護預り・貸金庫業務 | — | — |
| | 保証業務 | 3 | 5 |
| | 役務取引等費用 | 64 | 53 |
| | うち 為替業務 | 56 | 39 |

- (注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用・調達勘定平均残高・利息等の内訳

(単位：百万円、%)

| | 2022年3月期 | | | 2023年3月期 | | | |
|-------------|-------------|-----------|--------|----------|-----------|--------|-------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り | |
| 国内業務部門 | 資金運用勘定 | 3,985,944 | 25,717 | 0.64 | 3,950,124 | 29,011 | 0.73 |
| | | (97,500) | (18) | | (107,739) | (14) | |
| | うち 貸出金 | 1,893,880 | 16,600 | 0.87 | 2,095,216 | 17,919 | 0.85 |
| | 商品有価証券 | 3 | 0 | 0.00 | 15 | 0 | 0.51 |
| | 有価証券 | 1,206,011 | 8,026 | 0.66 | 1,172,147 | 10,209 | 0.87 |
| | コールローン | 27 | — | — | — | — | — |
| | 買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| | 買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| | 債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — |
| | 預け金 | 774,204 | 971 | 0.12 | 558,776 | 747 | 0.13 |
| | 資金調達勘定 | 4,260,976 | 312 | 0.00 | 4,439,710 | 241 | 0.00 |
| | | (—) | (—) | | (—) | (—) | |
| | うち 預金 | 3,352,511 | 294 | 0.00 | 3,477,227 | 254 | 0.00 |
| | 譲渡性預金 | 66,935 | 3 | 0.00 | 64,493 | 3 | 0.00 |
| | コールマネー | 195,054 | △31 | △0.01 | 243,743 | △55 | △0.02 |
| | 売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| 売現先勘定 | — | — | — | — | — | — | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 107,348 | 10 | 0.00 | 123,081 | 12 | 0.00 | |
| コマースナル・ペーパー | — | — | — | — | — | — | |
| 借入金 | 543,338 | 0 | 0.00 | 537,821 | 0 | 0.00 | |
| 国際業務部門 | 資金運用勘定 | 144,688 | 2,133 | 1.47 | 169,944 | 3,406 | 2.00 |
| | | (—) | (—) | | (—) | (—) | |
| | うち 貸出金 | 31,498 | 358 | 1.13 | 34,836 | 999 | 2.86 |
| | 商品有価証券 | — | — | — | — | — | — |
| | 有価証券 | 105,093 | 1,774 | 1.68 | 129,748 | 2,358 | 1.81 |
| | コールローン | 1,904 | 1 | 0.08 | 1,946 | 47 | 2.44 |
| | 買入手形 | — | — | — | — | — | — |
| | 買現先勘定 | — | — | — | — | — | — |
| | 債券貸借取引支払保証金 | — | — | — | — | — | — |
| | 預け金 | — | — | — | — | — | — |
| | 資金調達勘定 | 143,163 | 106 | 0.07 | 170,762 | 1,261 | 0.73 |
| | | (97,500) | (18) | | (107,739) | (14) | |
| | うち 預金 | 8,010 | 2 | 0.02 | 6,462 | 8 | 0.12 |
| | 譲渡性預金 | — | — | — | — | — | — |
| | コールマネー | 3,858 | 19 | 0.49 | — | — | — |
| | 売渡手形 | — | — | — | — | — | — |
| 売現先勘定 | — | — | — | — | — | — | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 32,704 | 64 | 0.19 | 56,013 | 1,233 | 2.20 | |
| コマースナル・ペーパー | — | — | — | — | — | — | |
| 借入金 | 927 | 1 | 0.20 | 363 | 5 | 1.61 | |

(注) [国内業務部門]

1 国内業務部門は国内店の円建取引であります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年3月期 369,041百万円、2023年3月期 608,177百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年3月期 5,000百万円、2023年3月期 7,763百万円)及び利息(2022年3月期 0百万円、2023年3月期 0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(うち書き)であります。

[国際業務部門]

1 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(2022年3月期 18百万円、2023年3月期 15百万円)を控除して表示しております。

3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(うち書き)であります。

4 国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：％)

| | | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|--------|---------|----------|----------|
| 国内業務部門 | 資金運用利回り | 0.64 | 0.73 |
| | 資金調達原価 | 0.58 | 0.54 |
| | 総資金利鞘 | 0.06 | 0.19 |
| 国際業務部門 | 資金運用利回り | 1.47 | 2.00 |
| | 資金調達原価 | 0.24 | 0.86 |
| | 総資金利鞘 | 1.23 | 1.14 |

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-------------|----------|----------|
| 給料・手当 | 11,024 | 10,568 |
| 退職給付費用 | 827 | 854 |
| 福利厚生費 | 77 | 71 |
| 減価償却費 | 1,807 | 1,709 |
| 土地建物機械賃借料 | 780 | 755 |
| 宮繕費 | 67 | 40 |
| 消耗品費 | 203 | 251 |
| 給水光熱費 | 225 | 291 |
| 旅費 | 26 | 34 |
| 通信費 | 919 | 971 |
| 広告宣伝費 | 205 | 158 |
| 諸会費・寄付金・交際費 | 125 | 129 |
| 租税公課 | 1,369 | 1,344 |
| その他 | 7,924 | 7,487 |
| 合計 | 25,584 | 24,668 |

その他業務損益の内訳

(単位：百万円)

| | | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|--------|------------|----------|----------|
| 国内業務部門 | 商品有価証券売買損益 | 0 | 5 |
| | 国債等債券損益 | △1,557 | 5,913 |
| | その他 | 76 | △1 |
| | 計 | △1,480 | 5,918 |
| 国際業務部門 | 外国為替売買損益 | △113 | △1,493 |
| | 国債等債券損益 | △3,269 | △15,070 |
| | その他 | △98 | △967 |
| | 計 | △3,481 | △17,532 |
| 合計 | △4,962 | △11,613 | |

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

| | | 2022年3月期 | | | 2023年3月期 | | |
|--------|------|----------|---------|--------|----------|---------|-------|
| | | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 国内業務部門 | 受取利息 | 6,075 | △7,972 | △1,897 | △231 | 3,525 | 3,294 |
| | 支払利息 | 58 | △100 | △41 | 13 | △84 | △71 |
| 国際業務部門 | 受取利息 | 1,110 | 216 | 1,327 | 372 | 900 | 1,272 |
| | 支払利息 | 101 | △70 | 31 | 20 | 1,135 | 1,155 |

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

| | | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-------------|--------|----------|----------|
| 総資産利益率(ROA) | 経常利益率 | 0.13 | 0.15 |
| | 当期純利益率 | 0.08 | 0.10 |
| 純資産利益率(ROE) | 経常利益率 | 2.75 | 3.49 |
| | 当期純利益率 | 1.82 | 2.34 |

(注) 1 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$
 2 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \div 2} \times 100$

1店舗当たり預金・貸出金

(期末 単位：百万円)

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-----|----------|----------|
| 預金 | 39,079 | 39,957 |
| 貸出金 | 22,828 | 25,803 |

(注) 1 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2 出張所を除いた店舗数により算出しております。

従業員1人当たり預金・貸出金

(期末 単位：百万円)

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-----|----------|----------|
| 預金 | 2,149 | 2,189 |
| 貸出金 | 1,255 | 1,414 |

(注) 1 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2 従業員数は期中平均人員を使用しております。

預貸率・預証率

(単位：%)

| | | 2022年3月期 | | 2023年3月期 | |
|-----|--------|----------|----------|----------|----------|
| | | 期 末 | 期中平均 | 期 末 | 期中平均 |
| 預貸率 | 国内業務部門 | 57.64 | 55.38 | 63.75 | 59.15 |
| | 国際業務部門 | 445.24 | 393.23 | 527.74 | 539.01 |
| | 合 計 | 58.41 | 56.17 | 64.57 | 60.03 |
| 預証率 | 国内業務部門 | 36.05 | 35.26 | 29.74 | 33.09 |
| | 国際業務部門 | 2,102.17 | 1,312.01 | 589.44 | 2,007.57 |
| | 合 計 | 40.17 | 38.25 | 30.73 | 36.69 |

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

預金者別預金残高

(期末 単位：百万円、%)

| | 2022年3月期 | | 2023年3月期 | |
|------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 個人預金 | 2,407,383 | 69.57 | 2,468,760 | 70.50 |
| 法人預金 | 758,473 | 21.92 | 799,290 | 22.82 |
| その他 | 294,656 | 8.51 | 233,901 | 6.68 |
| 合計 | 3,460,512 | 100.00 | 3,501,953 | 100.00 |

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

| | 2022年3月期 | | | | 2023年3月期 | | | | | |
|----------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|---|
| | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | | |
| 国内 業務 部門 | 流動性預金 | 2,326,427 | 67.36 | 2,226,498 | 66.41 | 2,446,026 | 69.97 | 2,370,231 | 68.16 | |
| | 定期性預金 | 1,046,226 | 30.30 | 1,079,113 | 32.19 | 1,028,958 | 29.44 | 1,078,942 | 31.03 | |
| | うち 固定金利定期預金 | 1,046,121 | 30.30 | 1,079,006 | 32.19 | 1,028,864 | 29.44 | 1,078,845 | 31.03 | |
| | うち 変動金利定期預金 | 104 | 0.00 | 107 | 0.00 | 94 | 0.00 | 97 | 0.00 | |
| | その他 | 80,845 | 2.34 | 46,899 | 1.40 | 20,701 | 0.59 | 28,052 | 0.81 | |
| | 計 | 3,453,498 | 100.00 | 3,352,511 | 100.00 | 3,495,687 | 100.00 | 3,477,227 | 100.00 | |
| | 譲渡性預金 | 56,624 | | 66,935 | | 54,223 | | 64,493 | | |
| | 合計 | 3,510,122 | | 3,419,447 | | 3,549,910 | | 3,541,720 | | |
| | 国際 業務 部門 | 流動性預金 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | | 定期性預金 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| うち 固定金利定期預金 | | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| うち 変動金利定期預金 | | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| その他 | | 7,014 | 100.00 | 8,010 | 100.00 | 6,265 | 100.00 | 6,462 | 100.00 | |
| 計 | | 7,014 | 100.00 | 8,010 | 100.00 | 6,265 | 100.00 | 6,462 | 100.00 | |
| 譲渡性預金 | | — | | — | | — | | — | | |
| 合計 | 7,014 | | 8,010 | | 6,265 | | 6,462 | | | |
| 総合計 | 3,517,137 | | 3,427,457 | | 3,556,176 | | 3,548,183 | | | |

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

| 種類 | 期別 | 期間 | | | | | | 合計 |
|----------------|------------|---------|----------------|---------------|--------------|--------------|--------|---------|
| | | 3ヵ月未満 | 3ヵ月以上 6ヵ月未満 | 6ヵ月以上 1年未満 | 1年以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 | |
| 定期預金 | 2022年3月31日 | 211,423 | 193,293 | 303,016 | 43,697 | 31,507 | 66,426 | 849,364 |
| | 2023年3月31日 | 212,947 | 190,619 | 292,171 | 47,056 | 28,302 | 56,179 | 827,277 |
| うち固定金利 定期預金 | 2022年3月31日 | 210,302 | 192,681 | 301,578 | 39,586 | 27,477 | 7,677 | 779,304 |
| | 2023年3月31日 | 212,084 | 189,501 | 290,263 | 43,292 | 18,980 | 7,107 | 761,230 |
| うち変動金利 定期預金 | 2022年3月31日 | 5 | 19 | 2 | 32 | 43 | — | 104 |
| | 2023年3月31日 | 1 | 6 | 24 | 35 | 26 | — | 94 |
| うちその他 | 2022年3月31日 | 1,115 | 592 | 1,434 | 4,077 | 3,985 | 58,749 | 69,955 |
| | 2023年3月31日 | 861 | 1,111 | 1,882 | 3,728 | 9,295 | 49,072 | 65,952 |

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

| | 2022年3月期 | | 2023年3月期 | | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 期末残高 | 平均残高 | 期末残高 | 平均残高 | |
| 国内業務部門 | 手形貸付 | 52,636 | 52,392 | 51,099 | 50,788 |
| | 証書貸付 | 1,836,725 | 1,716,831 | 2,072,498 | 1,898,150 |
| | 当座貸越 | 130,827 | 121,356 | 136,135 | 142,814 |
| | 割引手形 | 3,156 | 3,300 | 3,676 | 3,463 |
| | 計 | 2,023,345 | 1,893,880 | 2,263,409 | 2,095,216 |
| 国際業務部門 | 手形貸付 | — | — | — | — |
| | 証書貸付 | 31,230 | 31,498 | 33,068 | 34,836 |
| | 当座貸越 | — | — | — | — |
| | 割引手形 | — | — | — | — |
| 計 | 31,230 | 31,498 | 33,068 | 34,836 | |
| 合計 | 2,054,575 | 1,925,379 | 2,296,478 | 2,130,052 | |

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。
 2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

| 種類 | 期間 期別 | 期間 | | | | | 期間の定め のないもの | 合計 |
|--------|------------|---------|-------------|-------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
| | | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 | | |
| 貸出金 | 2022年3月31日 | 187,349 | 241,793 | 260,208 | 201,505 | 1,032,891 | 130,827 | 2,054,575 |
| | 2023年3月31日 | 198,477 | 255,243 | 335,590 | 247,401 | 1,123,629 | 136,135 | 2,296,478 |
| うち変動金利 | 2022年3月31日 | — | 41,386 | 50,563 | 26,975 | 524,326 | 10,926 | — |
| | 2023年3月31日 | — | 42,771 | 64,640 | 28,923 | 615,197 | 10,494 | — |
| うち固定金利 | 2022年3月31日 | — | 200,407 | 209,645 | 174,529 | 508,564 | 119,900 | — |
| | 2023年3月31日 | — | 212,472 | 270,950 | 218,478 | 508,431 | 125,640 | — |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(期末 単位：百万円)

| | 2022年3月期 | | 2023年3月期 | |
|------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 貸出金 | 支払承諾見返 | 貸出金 | 支払承諾見返 |
| 有価証券 | 20,005 | — | 26,706 | — |
| 債権 | 12,329 | 63 | 12,741 | 142 |
| 商品 | — | — | — | — |
| 不動産 | 452,886 | 502 | 515,346 | 595 |
| その他 | 13,967 | — | 23,325 | — |
| 計 | 499,189 | 565 | 578,120 | 738 |
| 保証 | 542,714 | 655 | 562,639 | 3,597 |
| 信用 | 1,012,671 | 5,865 | 1,155,718 | 3,025 |
| 合計 | 2,054,575 | 7,087 | 2,296,478 | 7,361 |

貸出金使途別内訳

(期末 単位：百万円、%)

| | 2022年3月期 | | 2023年3月期 | |
|------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 設備資金 | 818,955 | 39.86 | 905,239 | 39.42 |
| 運転資金 | 1,235,619 | 60.14 | 1,391,238 | 60.58 |
| 合計 | 2,054,575 | 100.00 | 2,296,478 | 100.00 |

貸出金業種別内訳

(期末 単位：百万円、%)

| | 2022年3月期 | | 2023年3月期 | |
|---------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 製造業 | 245,560 | 11.95 | 283,704 | 12.36 |
| 農業、林業 | 4,391 | 0.21 | 4,296 | 0.19 |
| 漁業 | 20 | 0.00 | 15 | 0.00 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 3,328 | 0.16 | 1,684 | 0.07 |
| 建設業 | 50,304 | 2.45 | 52,339 | 2.28 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 44,153 | 2.15 | 51,505 | 2.24 |
| 情報通信業 | 19,329 | 0.94 | 21,868 | 0.95 |
| 運輸業、郵便業 | 127,337 | 6.20 | 155,296 | 6.76 |
| 卸売業、小売業 | 165,710 | 8.07 | 172,569 | 7.52 |
| 金融業、保険業 | 95,232 | 4.64 | 138,713 | 6.04 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 420,636 | 20.47 | 496,717 | 21.63 |
| その他のサービス業 | 172,091 | 8.38 | 188,747 | 8.22 |
| 国・地方公共団体 | 271,013 | 13.19 | 277,032 | 12.06 |
| その他 | 435,465 | 21.19 | 451,986 | 19.68 |
| 合計 | 2,054,575 | 100.00 | 2,296,478 | 100.00 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — |

中小企業等向け貸出残高

(期末 単位：百万円、%)

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 中小企業等向け貸出 | 1,246,240 | 1,402,724 |
| 総貸出に対する比率 | 60.65 | 61.08 |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(期末 単位：百万円)

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|------------|----------|----------|
| 消費者ローン残高 | 444,172 | 459,974 |
| うち住宅ローン残高 | 431,165 | 446,704 |
| うちその他ローン残高 | 13,006 | 13,270 |

引当金等の内訳

(単位：百万円)

| 区 分 | 2022年3月期 | | | | | 2023年3月期 | | | | |
|-------------|----------|--------|-------|---------|--------|----------|--------|-------|---------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 9,427 | 9,700 | 224 | 9,203 | 9,700 | 9,700 | 10,769 | 82 | 9,617 | 10,769 |
| 一般貸倒引当金 | 4,170 | 3,683 | — | ※ 4,170 | 3,683 | 3,683 | 4,630 | — | ※ 3,683 | 4,630 |
| 個別貸倒引当金 | 5,257 | 6,016 | 224 | ※ 5,032 | 6,016 | 6,016 | 6,138 | 82 | ※ 5,934 | 6,138 |
| 賞与引当金 | 1,004 | 1,600 | 1,004 | — | 1,600 | 1,600 | 1,716 | 1,600 | — | 1,716 |
| 役員賞与引当金 | 30 | 26 | 30 | — | 26 | 26 | 22 | 26 | — | 22 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 247 | 202 | 45 | ※ 202 | 202 | 202 | 272 | 51 | ※ 151 | 272 |
| 偶発損失引当金 | 131 | 121 | 10 | ※ 120 | 121 | 121 | 152 | 59 | ※ 61 | 152 |
| 合 計 | 10,841 | 11,650 | 1,315 | 9,526 | 11,650 | 11,650 | 12,933 | 1,819 | 9,830 | 12,933 |

※洗替による取崩額

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当行は部分直接償却を実施しておりません。

(期末 単位：百万円、%)

| | 2022年3月期 | 総与信残高比 | 2023年3月期 | 総与信残高比 |
|--------------------|-----------|--------|-----------|--------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 7,625 | 0.36 | 9,101 | 0.39 |
| 危険債権額 | 14,218 | 0.68 | 12,635 | 0.54 |
| 要管理債権額 | 3,446 | 0.16 | 4,215 | 0.18 |
| 三月以上延滞債権額 | — | — | 0 | 0.00 |
| 貸出条件緩和債権額 | 3,446 | 0.16 | 4,214 | 0.18 |
| 合 計 | 25,290 | 1.22 | 25,952 | 1.12 |
| 正常債権額 | 2,044,974 | 98.77 | 2,287,357 | 98.87 |

部分直接償却を実施した場合の2023年3月期のリスク管理債権及び金融再生法開示債権は、以下のとおりとなります。

| | (期末 単位：百万円、%) | | |
|--------------------|---------------|-----------|-------------|
| | 実施前(A) | 実施後(B) | 増減(B) - (A) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 9,101 | 5,246 | △3,855 |
| 危険債権額 | 12,635 | 12,635 | 0 |
| 要管理債権額 | 4,215 | 4,215 | 0 |
| 三月以上延滞債権額 | 0 | 0 | 0 |
| 貸出条件緩和債権額 | 4,214 | 4,214 | 0 |
| 合 計 (A) | 25,952 | 22,097 | △3,855 |
| 総与信残高 (B) | 2,313,310 | 2,309,455 | △3,855 |
| 総与信残高比 (A) / (B) | 1.12 | 0.95 | △0.17 |

- 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 - 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 - 3 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 - 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

「リスク管理債権及び金融再生法開示債権」の保全状況等については、統合報告書14ページをご覧ください。

貸出金償却額

(単位：百万円)

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|--------|----------|----------|
| 貸出金償却額 | 0 | 17 |

特定海外債権残高

該当ありません。

商品有価証券種類別残高

(年間 単位：百万円)

| | 2022年3月期 | | 2023年3月期 | |
|-----------|----------|------|----------|------|
| | 売買高 | 平均残高 | 売買高 | 平均残高 |
| 国債 | 1,882 | 3 | 6,382 | 15 |
| 地方債・政府保証債 | 49 | 0 | 31 | 0 |
| その他商品有価証券 | — | — | — | — |
| 合計 | 1,931 | 3 | 6,413 | 15 |

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| 種類 | 期間 | 2022年3月期末(2022年3月31日現在) | | | | | | 期間の定めのないもの | 合計 |
|--------|----|-------------------------|---------|---------|---------|----------|--------|------------|---------|
| | | 1年以内 | 1年超3年以内 | 3年超5年以内 | 5年超7年以内 | 7年超10年以内 | 10年超 | | |
| 国債 | | 73,424 | 26,650 | 98,376 | 7,014 | 67,074 | 44,833 | — | 317,373 |
| 地方債 | | 37,612 | 65,390 | 44,493 | 87,216 | 66,392 | 58,020 | — | 359,125 |
| 社債 | | 8,153 | 16,825 | 10,430 | 26,894 | 60,725 | 10,512 | — | 133,541 |
| 株式 | | — | — | — | — | — | — | 57,376 | 57,376 |
| その他の証券 | | 248 | 27,530 | 23,676 | 58,670 | 37,134 | — | 398,501 | 545,761 |
| うち外国債券 | | 248 | 27,530 | 23,676 | 58,670 | 37,134 | — | — | 147,259 |
| うち外国株式 | | — | — | — | — | — | — | 0 | 0 |

(単位：百万円)

| 種類 | 期間 | 2023年3月期末(2023年3月31日現在) | | | | | | 期間の定めのないもの | 合計 |
|--------|----|-------------------------|---------|---------|---------|----------|--------|------------|---------|
| | | 1年以内 | 1年超3年以内 | 3年超5年以内 | 5年超7年以内 | 7年超10年以内 | 10年超 | | |
| 国債 | | 14,094 | 12,268 | 22,067 | 15,725 | 37,265 | 51,479 | — | 152,901 |
| 地方債 | | 35,732 | 54,583 | 63,025 | 74,069 | 49,120 | 44,651 | — | 321,182 |
| 社債 | | 11,756 | 11,619 | 32,700 | 36,965 | 34,394 | 10,058 | — | 137,494 |
| 株式 | | — | — | — | — | — | — | 52,852 | 52,852 |
| その他の証券 | | 9,490 | — | — | — | 27,147 | — | 391,797 | 428,434 |
| うち外国債券 | | 9,490 | — | — | — | 27,147 | — | — | 36,637 |
| うち外国株式 | | — | — | — | — | — | — | 0 | 0 |

有価証券残高

(単位：百万円、%)

| | | 2022年3月期 | | | | 2023年3月期 | | | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 | 平均残高 | 構成比 |
| 国内業務部門 | 国債 | 317,373 | 25.08 | 315,966 | 26.20 | 152,901 | 14.48 | 252,384 | 21.53 |
| | 地方債 | 359,125 | 28.37 | 367,259 | 30.45 | 321,182 | 30.42 | 369,833 | 31.55 |
| | 社債 | 133,541 | 10.55 | 132,728 | 11.00 | 137,494 | 13.02 | 137,216 | 11.71 |
| | 株式 | 57,376 | 4.53 | 27,339 | 2.27 | 52,852 | 5.00 | 26,502 | 2.26 |
| | その他の証券 | 398,311 | 31.47 | 362,717 | 30.08 | 391,500 | 37.08 | 386,210 | 32.95 |
| | 計 | 1,265,729 | 100.00 | 1,206,011 | 100.00 | 1,055,931 | 100.00 | 1,172,147 | 100.00 |
| 国際業務部門 | 国債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 株式 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他の証券 | 147,450 | 100.00 | 105,093 | 100.00 | 36,934 | 100.00 | 129,748 | 100.00 |
| | うち外国債券 | 147,259 | 99.87 | 105,011 | 99.92 | 36,637 | 99.20 | 129,494 | 99.80 |
| | うち外国株式 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 | 0 | 0.00 |
| 計 | 147,450 | 100.00 | 105,093 | 100.00 | 36,934 | 100.00 | 129,748 | 100.00 | |
| 合計 | 1,413,179 | | 1,311,104 | | 1,092,865 | | 1,301,896 | | |

公共債引受額

(年間 単位：百万円)

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 国債 | — | — |
| 地方債・政府保証債 | 38,447 | 26,180 |
| 合計 | 38,447 | 26,180 |

有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 2022年3月期(2022年3月31日現在) | 2023年3月期(2023年3月31日現在) |
|----------|-----|------------------------|------------------------|
| | | 当期の損益に含まれた評価差額 | 当期の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | | — | — |

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 2022年3月期(2022年3月31日現在) | | | 2023年3月期(2023年3月31日現在) | | |
|--------------------|-----|------------------------|-------|-----|------------------------|-------|-----|
| | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 社債 | 1,573 | 1,574 | 1 | 1,415 | 1,417 | 2 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 社債 | 5,899 | 5,864 | △35 | 7,018 | 6,982 | △35 |
| 合計 | | 7,472 | 7,439 | △33 | 8,433 | 8,399 | △33 |

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

| 種 類 | 期別 | 2022年3月期(2022年3月31日現在) | | | 2023年3月期(2023年3月31日現在) | | |
|----------------------|---------|------------------------|-----------|---------|------------------------|-----------|---------|
| | | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 49,569 | 18,436 | 31,132 | 43,912 | 15,557 | 28,355 |
| | 債券 | 303,771 | 297,978 | 5,793 | 115,531 | 114,006 | 1,524 |
| | 国債 | 205,465 | 200,665 | 4,800 | 58,225 | 57,184 | 1,041 |
| | 地方債 | 60,942 | 60,238 | 703 | 23,339 | 22,962 | 377 |
| | 社債 | 37,364 | 37,074 | 289 | 33,965 | 33,859 | 106 |
| | その他 | 153,987 | 144,380 | 9,607 | 72,564 | 70,433 | 2,131 |
| | 投資信託 | 145,460 | 135,869 | 9,591 | 72,564 | 70,433 | 2,131 |
| 外国債券 | 8,527 | 8,511 | 16 | — | — | — | |
| 小計 | | 507,328 | 460,795 | 46,533 | 232,008 | 199,997 | 32,011 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 4,190 | 5,258 | △1,068 | 4,873 | 5,621 | △747 |
| | 債券 | 498,796 | 504,869 | △6,072 | 487,614 | 501,259 | △13,645 |
| | 国債 | 111,907 | 113,922 | △2,014 | 94,675 | 99,014 | △4,338 |
| | 地方債 | 298,183 | 301,206 | △3,022 | 297,842 | 304,513 | △6,670 |
| | 社債 | 88,705 | 89,740 | △1,035 | 95,095 | 97,732 | △2,636 |
| | その他 | 386,399 | 402,172 | △15,773 | 349,730 | 374,389 | △24,659 |
| | 投資信託 | 247,667 | 257,219 | △9,552 | 313,093 | 334,854 | △21,760 |
| 外国債券 | 138,732 | 144,953 | △6,220 | 36,637 | 39,535 | △2,898 | |
| 小計 | | 889,386 | 912,300 | △22,913 | 842,218 | 881,270 | △39,052 |
| 合計 | | 1,396,715 | 1,373,096 | 23,619 | 1,074,226 | 1,081,268 | △7,041 |

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区 分 | 2022年3月期(2022年3月31日現在) | 2023年3月期(2023年3月31日現在) |
|--------------------|------------------------|------------------------|
| 市場価格のない株式等(※1)(※2) | 482 | 626 |
| 組合出資金(※3) | 4,603 | 5,413 |

(※1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) その他有価証券に区分しており、減損処理額は2022年3月期6百万円、2023年3月期6百万円であります。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24号-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(4) 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| 種 類 | 2022年3月期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | | | 2023年3月期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | | |
|-----|------------------------------------|-----|------|------------------------------------|-----|------|
| | 売却原価 | 売却額 | 売却損益 | 売却原価 | 売却額 | 売却損益 |
| 社債 | 50 | 50 | 0 | — | — | — |

(売却の理由) 買入消却によるものであります。

(5) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種 類 | 2022年3月期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | | | 2023年3月期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | | |
|------|------------------------------------|---------|---------|------------------------------------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 4,362 | 1,255 | 240 | 10,030 | 5,355 | 30 |
| 債券 | 14,080 | 79 | 50 | 145,645 | 2,268 | 147 |
| 国債 | 14,080 | 79 | 50 | 122,489 | 2,240 | 96 |
| 地方債 | — | — | — | 23,156 | 27 | 50 |
| 社債 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 205,854 | 1,520 | 3,616 | 241,060 | 4,790 | 15,207 |
| 投資信託 | 33,088 | 1,311 | 137 | 81,620 | 4,783 | 130 |
| 外国債券 | 172,766 | 209 | 3,478 | 159,440 | 6 | 15,077 |
| 合 計 | 224,296 | 2,856 | 3,907 | 396,736 | 12,414 | 15,385 |

(6) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2022年3月期における減損処理額は、該当ありません。

2023年3月期における減損処理額は、7百万円（うち、株式7百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

| | 2022年3月期(2022年3月31日現在) | | 2023年3月期(2023年3月31日現在) | |
|------------|------------------------|----------------|------------------------|----------------|
| | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価差額 | 貸借対照表計上額 | 当期の損益に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | 5,000 | 0 | 9,999 | △0 |

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

| | 2022年3月期(2022年3月31日現在) | | | | | 2023年3月期(2023年3月31日現在) | | | | |
|-----------|------------------------|------|----|-----------------------|------------------------|------------------------|------|----|-----------------------|------------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| その他の金銭の信託 | — | — | — | — | — | 475 | 475 | — | — | — |

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 2022年3月期(2022年3月31日現在) | 2023年3月期(2023年3月31日現在) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 評価差額 | 23,711 | △6,990 |
| その他有価証券 | 23,711 | △6,990 |
| (△)繰延税金負債 | 7,122 | △2,284 |
| その他有価証券評価差額金 | 16,588 | △4,706 |

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月期 (2022年3月31日現在) | | | | 2023年3月期 (2023年3月31日現在) | | | |
|---------|-----------|-------------------------|-------|-----|------|-------------------------|-------|------|------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | | | | | | | | |
| 店 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | | | | | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 4,558 | 4,558 | △26 | △26 | 4,558 | 4,558 | △164 | △164 |
| 頭 | 受取変動・支払固定 | 4,558 | 4,558 | 85 | 85 | 4,558 | 4,558 | 223 | 223 |
| | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 金利オプション | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | 59 | 59 | — | — | 58 | 58 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 2022年3月期 (2022年3月31日現在) | | | | 2023年3月期 (2023年3月31日現在) | | | |
|---------|---------|-------------------------|--------|--------|--------|-------------------------|--------|--------|--------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | | | | | | | | |
| 店 | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 通貨スワップ | 23,696 | 23,696 | △790 | △790 | 73,976 | 73,976 | △864 | △864 |
| | 為替予約 | | | | | | | | |
| 頭 | 売建 | 75,381 | — | △4,108 | △4,108 | 39,175 | — | △796 | △796 |
| | 買建 | 460 | — | 14 | 14 | 29,042 | — | 462 | 462 |
| | 通貨オプション | | | | | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 売建 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合 計 | 買建 | — | — | △4,885 | △4,885 | — | — | △1,198 | △1,198 |
| | 買建 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

株式の所有者別状況

(2023年3月31日現在)

| 区 分 | 株式の状況 (1単元の株式数 100株) | | | | | | | | 単 元 未 満 株 式 の 状 況 (株) |
|------------------|----------------------|---------|--------------------|--------|--------|------|---------|---------|-----------------------------|
| | 政府及び 地方公共団体 | 金 融 機 関 | 金 融 商 品 取 引 業 者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個 人 | | | |
| 株主数 (人) | 0 | 33 | 32 | 316 | 102 | 5 | 6,095 | 6,583 | — |
| 所有株式数 (単元) | 0 | 104,685 | 8,180 | 64,254 | 33,054 | 12 | 116,484 | 326,669 | 116,100 |
| 所有株式数の 割合 (%) | 0.00 | 32.05 | 2.50 | 19.67 | 10.12 | 0.00 | 35.66 | 100.00 | — |

(注) 自己株式1,662,790株は、「個人その他」に16,627単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

大株主の状況

(2023年3月31日現在)

| 氏 名 又 は 名 称 | 住 所 | 所 有 株 式 数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|--|---|-------------------|--|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 2,846 | 9.14 |
| 山梨中央銀行職員持株会 | 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号 | 1,368 | 4.39 |
| 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行) | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 1,168 | 3.75 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 803 | 2.58 |
| 学校法人帝京大学 | 東京都板橋区加賀二丁目11番1号 | 629 | 2.02 |
| 富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行) | 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 600 | 1.92 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 537 | 1.72 |
| 富士急行株式会社 | 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号 | 531 | 1.70 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目6番4号 | 501 | 1.61 |
| 株式会社第四北越銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町二丁目11番3号) | 439 | 1.41 |
| 計 | — | 9,425 | 30.28 |

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 2,846千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 803千株

- 2 野村證券株式会社から2022年5月20日付で提出された大量保有報告書 (変更報告書) において、野村證券株式会社他2社を共同保有者として、2022年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下のとおりであります。

| 氏 名 又 は 名 称 | 住 所 | 所 有 株 式 数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|------------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 | 193 | 0.59 |
| 野村ホールディングス株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目13番1号 | 0 | 0 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都江東区豊洲二丁目2番1号 | 1,233 | 3.76 |
| 計 | — | 1,427 | 4.35 |

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2022年12月5日付で提出された大量保有報告書 (変更報告書) において、株式会社三菱UFJ銀行他3社を共同保有者として、2022年11月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2023年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下のとおりであります。

| 氏 名 又 は 名 称 | 住 所 | 所 有 株 式 数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|---------------|----------------------|-------------------|-----------------------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 550 | 1.68 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 351 | 1.07 |
| 三菱UFJ国際投信株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 | 127 | 0.39 |
| エム・ユー投資顧問株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11 | 291 | 0.89 |
| 計 | — | 1,320 | 4.03 |

自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項（連結・単体）

自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）として、事業年度の開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

[自己資本の構成に関する開示事項（連結）]

(単位：百万円、%)

| 項 目 | 2021年度 | 2022年度 |
|--|-----------|-----------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 191,954 | 195,129 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 23,798 | 24,271 |
| うち、利益剰余金の額 | 170,037 | 173,753 |
| うち、自己株式の額（△） | 1,163 | 2,116 |
| うち、社外流出予定額（△） | 719 | 778 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | △1,583 | △1,075 |
| うち、為替換算調整勘定 | — | — |
| うち、退職給付に係るものの額 | △1,583 | △1,075 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 109 | 109 |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 5,345 | 6,114 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 5,345 | 6,114 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 541 | 207 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 196,367 | 200,485 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 2,109 | 2,509 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 2,109 | 2,509 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | 5,815 | 6,864 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | 0 | 0 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る10パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る15パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 7,925 | 9,374 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) | 188,442 | 191,110 |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,547,730 | 1,719,714 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | 61,157 | 62,005 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 1,608,887 | 1,781,719 |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 11.71 | 10.72 |

自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項（連結・単体）

[自己資本の構成に関する開示事項（単体）]

（単位：百万円、％）

| 項 目 | 2021年度 | 2022年度 |
|--|-----------|-----------|
| コア資本に係る基礎項目 | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 185,700 | 187,875 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 23,687 | 23,687 |
| うち、利益剰余金の額 | 163,896 | 167,082 |
| うち、自己株式の額（△） | 1,163 | 2,116 |
| うち、社外流出予定額（△） | 719 | 778 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 109 | 109 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 3,683 | 4,630 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 3,683 | 4,630 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 189,494 | 192,615 |
| コア資本に係る調整項目 | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額 | 2,073 | 2,487 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額 | 2,073 | 2,487 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | 7,398 | 7,940 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | 0 | 0 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る10パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る15パーセント基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 9,471 | 10,428 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) | 180,022 | 182,186 |
| リスク・アセット等 | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,543,776 | 1,716,133 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | 58,666 | 59,458 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 1,602,443 | 1,775,592 |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 11.23 | 10.26 |

[定性的な開示事項（連結・単体）]

定性的な開示事項につきましては、連結・単体とも重複する部分が多いため、同時に説明を行っております。

一 連結の範囲に関する事項

イ 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は4社です。

| 名称 | 主要な業務の内容 |
|--------------------|----------------------------|
| 山梨中央保証株式会社 | 信用保証業務等 |
| 山梨中銀リース株式会社 | リース業務等 |
| 山梨中銀ディーシーカード株式会社 | クレジットカード業務等 |
| 山梨中銀経営コンサルティング株式会社 | 総合コンサルティング業務、ベンチャーキャピタル業務等 |

ハ 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
連結子会社4社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。

二 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条（連結）又は第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2022年3月期末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

| | |
|----------------------|-----------|
| 発行主体 | 山梨中央銀行 |
| 1.資本調達手段の種類 | 普通株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 22,635百万円 |
| 単体自己資本比率 | 22,524百万円 |
| 2.資本調達手段の種類 | 新株予約権 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 109百万円 |
| 単体自己資本比率 | 109百万円 |

| | |
|----------------------|---|
| 発行主体 | 山梨中央保証株式会社 山梨中銀リース株式会社 山梨中銀ディーシーカード株式会社 山梨中銀経営コンサルティング株式会社 |
| 資本調達手段の種類 | 非支配株主持分 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 541百万円 |
| 単体自己資本比率 | — |

2023年3月期末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

| | |
|----------------------|-----------|
| 発行主体 | 山梨中央銀行 |
| 1.資本調達手段の種類 | 普通株式 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 22,154百万円 |
| 単体自己資本比率 | 21,570百万円 |
| 2.資本調達手段の種類 | 新株予約権 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 109百万円 |
| 単体自己資本比率 | 109百万円 |

| | |
|----------------------|---|
| 発行主体 | 山梨中央保証株式会社 山梨中銀リース株式会社 山梨中銀ディーシーカード株式会社 山梨中銀経営コンサルティング株式会社 |
| 資本調達手段の種類 | 非支配株主持分 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | |
| 連結自己資本比率 | 207百万円 |
| 単体自己資本比率 | — |

三 連結グループ及び当行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本額に対して、各リスクカテゴリー毎に計量化したリスク量（信用リスク、市場リスク量等）を統合したリスク量が、経営体力の中に収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価する体制としています。また、使用した資本に対する利益の状況を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保とリスクに見合った収益の獲得を目指しております。

その他、自己資本の充実度に関する評価基準として、次の基準を採用しております。

- ・自己資本比率
- ・オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
- ・早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク」量及び「信用集中リスク」量

四 信用リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

（信用リスクとは）

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、当行の資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、信用リスクへの対応として、審査体制の整備や人材の育成を進めるとともに、信用リスク管理の高度化に積極的に取り組んでおります。

（信用リスク管理の基本方針）

当行が企業として存続発展し、信用秩序を維持し、積極的な金融仲介機能の発揮を通じて社会的責務を果たしていくために、リスク管理の強化を経営の重要課題と位置付け、適正なリスクテイクとそれに見合うリターンをコントロールしていくとともに、損失を最小限に止めていく努力が不可欠であります。

特に、信用リスクは当行にとって最も基本的なリスクであり、与信業務に係る本源的なリスクでもあります。

当行は、「統合的リスク管理規定」を踏まえ、「融資の規範」に定める融資業務の基本的理念、規範に則り、信用リスク管理を徹底するとともに、その高度化を推進していくことを信用リスク管理の基本方針としております。

（貸倒引当金の計上基準）

「連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」、「財務諸表 注記事項 重要な会計方針 7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載のとおりであります。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の適格格付機関を利用することが適切と判断し、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S & Pグローバル・レーティング（S&P）を採用しております。

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

（注）2023年4月1日以降、S & Pグローバル・レーティング（S&P）はリスク・ウェイトの判定に使用していません。

五 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（信用リスク削減手法とは）

信用リスク削減手法とは、金融資産担保、保証、預金との相殺、クレジット・デリバティブを勘案することにより、当行の抱えるリスクを軽減することができる措置であります。

当行では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第85条の規定に基づき、「包括的手法」を適用しております。比率の算出以外においては、担保として不動産等により信用リスクの削減を図っております。

（方針及び手続きの概要）

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められている適格金融資産担保については、当行が定める「担保評価基準」にて、評価及び管理を行っております。自行預金、日本国政府又はわが国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については政府保証、政府関係機関の保証及びわが国の地方公共団体の保証が主体となっております。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期預金（総合口座を含む）を対象としております。なお、不動産においては、定期的に値洗いを行い、適切な信用リスクの把握に努めております。

六 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行の派生商品取引及び長期決済期間取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、オン・バランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出し、管理しております。

七 証券化エクスポージャーに関する事項

イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要

（取引の内容）

当行は、債権の証券化を行った資産はなく、オリジネーター及びサービサーとしても証券化に関与しておりません。また、投資家として証券化商品への投資はありません。

（取引に対する取組方針）

当行は、新規の証券化の予定はありません。また、現在証券化商品への投資はありませんが、今後当該商品への投資を行う可能性があります。

（取引に係るリスクの内容）

今後証券化商品への投資を行う際は、信用リスク及び金利リスクが発生いたしますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生しているものと基本的に変わるものではありません。

ロ 証券化取引に係る管理体制

当行は、証券化商品への投資はありませんが、投資を行う際は自己資本比率告示第249条第3項に定める適格性に関する基準を満たした格付を利用して、同条第4項第3号から第6号に基づいた体制にて管理いたします。

八 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行は、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出には、「外部格付準拠方式」または「標準的手法準拠方式」のいずれかを適用いたします。

二 証券化取引に関する会計方針

通常の有価証券と同様に約定日基準で会計処理を行います。

ホ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーにおいて使用する格付会社は、四〇に記載した会社を採用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

八 オペレーショナル・リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

（オペレーショナル・リスク管理体制）

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役員（パートタイマー、派遣社員を含む）の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク（コンプライアンス）、④風評リスク、⑤人的リスク、⑥有形資産リスクに区分し、総合的に管理しております。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、リスク管理の基本的事項を定めた「統合的リスク管理規定」を踏まえ、「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、「経営管理部」がオペレーショナル・リスクを総合的に管理するとともに、各リスク・カテゴリーに関する「リスク管理部署」がそれぞれのリスクを管理しております。

（オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続き）

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであります。リスクの大きさや程度は、可能な限り、数値で定量的に表すこととしておりますが、定量化が不可能な場合は、具体的に定性的な表現で示し、可能な範囲で影響度や制御水準の評価を行っております。また、適切な管理が行えないリスクが存在する場合にはその削減手段を講ずることとしております。

当行では、オペレーショナル・リスクを適切に管理するために、前述したリスクカテゴリー毎にリスクの管理部署を定めております。「事務リスク管理規定」等、各リスクカテゴリーに対応したリスク管理規定や要領を定め、それらの諸規定等に基づき、リスクの顕在化の未然防止及び顕在化時の影響の極小化に努めております。

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、当行は自己資本比率告示に定める「粗利益配分手法」を採用しております。

九 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、「市場取引業務において、公正性の確保と迅速な対応を図るなか、計測及び管理が可能なリスクについては、収益や自己資本等経営体力の裏付けを前提に能動的に一定のリスクを取り収益機会を捉える」というリスク管理の基本方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、先行きの金利及び株式相場の見通しに基づく期待収益率、相場変動リスク並びに運用対象間の相関関係を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、ALM委員会の審議を経て決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュエーション・リスク（VaR）によって行っております。VaRの信頼水準は99%、保有期間については、1年にて計測しております。毎月開催されるALM委員会において、リスク限度額に対するVaR及びストレステストの結果をモニタリングし、健全性の確保及び収益の獲得の両立に努めております。

株式等の評価については、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は連結財務諸表規則第14条及び財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について連結財務諸表の注記に記載しております。

十 金利リスクに関する事項

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

(リスク管理の方針)

当行では、多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに適切に対応するとともに、銀行全体の収益力向上に資するべく、全体の金利リスク管理を行うことを基本方針としております。具体的には、ALM委員会において、「金利リスクヘッジに関する基本方針」を策定し、金利変動に対する施策の検討を定期的に行っております。

(手続きの概要)

金利リスクを適切にコントロールするため、ALM委員会において原則半期毎に「金利リスクヘッジに関する基本方針」を策定し、定期的に見直しております。

毎月開催されるALM委員会においては、市場予測会議の作成した市場予測レポートについて検討を行う他、全体の金利リスク量の推移を注視しております。また同時に、信用リスク等、他のリスクも合わせた統合リスク量の計測を行い、自己資本等の経営体力との対比を行っております。当行のリスク・プロファイルを明らかにするとともに、過剰なリスクテイクとなっていないか、リスクテイクの余力はどれほどか、といった観点から、自己資本の充実度の検証を行っております。

ロ 金利リスクの算定手法の概要

(開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEおよび銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項)

当行は、コア預金の内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、金利改定の満期は平均3.66年、最長10年となっております。

コア預金の内部モデルは、流動性預金残高について、預金種別や顧客属性、金利水準等を統計的に分析し、将来の残高推移を保守的に推計しております。推計値については、定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証を行っております。

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約については、当局が定める保守的な前提の反映により考慮しております。

複数通貨の集計方法については、通貨毎に算出した Δ EVEの正値のみを単純合算しております。

スプレッドに関しては、キャッシュ・フローにはスプレッドを含めていますが、割引金利にはスプレッドを含めず、リスクフリーレートを利用しています。

Δ EVEは、コア預金の内部モデルの見直しなどにより、重大な影響を受ける可能性があります。

現状の当行の自己資本額に対する Δ EVEの割合は、金利リスク管理上問題ない水準となっております。

(内部管理上の金利リスクの取扱い)

当行では、金利リスク量について、VaR（分散・共分散法）およびBPV法による算出を各月末基準で行っております。なお、リスク量の計測に際しては、流動性預金の金利リスクについて、コア預金を内部モデルで推計し、VaRを算出しております。定量可能なリスクについては、できる限り統一的な尺度（VaR）で統合的に管理することにより、リスクに見合った資本の最適配分と収益の確保を図ることとしております。金利リスクに関しても、この方針のもと、他のリスクと統合できるような内部管理を実施しております。

連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

二 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

| 項 目 | | 2021年度 (2022年3月31日) | 2022年度 (2023年3月31日) | |
|---------------------------------|--|--|------------------------|--------|
| 信用リスク | オン・バランス | 1. 現金 | — | — |
| | | 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| | | 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| | | 4. 国際決済銀行等向け | — | — |
| | | 5. 我が国の地方公共団体向け | — | — |
| | | 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — |
| | | 7. 国際開発銀行向け | — | — |
| | | 8. 地方公共団体金融機構向け | — | 12 |
| | | 9. 我が国の政府関係機関向け | 126 | 115 |
| | | 10. 地方三公社向け | 162 | 153 |
| | | 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 236 | 360 |
| | | 12. 法人等向け | 23,714 | 27,963 |
| | | 13. 中小企業等向け及び個人向け | 9,033 | 9,219 |
| | | 14. 抵当権付住宅ローン | 2,365 | 2,431 |
| | | 15. 不動産取得等事業向け | 13,179 | 15,952 |
| | | 16. 三月以上延滞等 | 889 | 902 |
| | | 17. 取立未済手形 | 0 | — |
| | | 18. 信用保証協会等による保証付 | 124 | 122 |
| | | 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — |
| | | 20. 出資等 | 976 | 879 |
| | | 21. 上記以外 | 3,691 | 3,882 |
| | | 22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | — |
| | | 23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — |
| | | 24. 証券化 | — | — |
| | | 25. 再証券化 | — | — |
| | | 26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | 6,512 | 5,651 |
| | | ルック・スルー方式 | 6,512 | 5,651 |
| | | マンドート方式 | — | — |
| | | 蓋然性方式 (250%) | — | — |
| | | 蓋然性方式 (400%) | — | — |
| | | フォールバック方式 (1250%) | — | — |
| | | オン・バランス計 | 61,011 | 67,647 |
| オフ・バランス | 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | — | — | |
| | 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | 82 | 71 | |
| | 3. 短期の貿易関連偶発債務 | 0 | 0 | |
| | 4. 特定の取引に係る偶発債務 | 10 | 16 | |
| | 5. NIF又はRUF | — | — | |
| | 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | 489 | 497 | |
| | 7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | 255 | 252 | |
| | 8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | 9 | 89 | |
| | 9. 派生商品取引 | 12 | 78 | |
| | | 外為関連取引 | 8 | 73 |
| | 金利関連取引 | 3 | 5 | |
| | オフ・バランス計 | 860 | 1,004 | |
| CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額 | | 19 | 117 | |
| 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額 | | 17 | 18 | |
| 信用リスクに対する所要自己資本の額 | | 61,909 | 68,788 | |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 | | 2,446 | 2,480 | |
| 信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額 | | 64,355 | 71,268 | |

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 項 目 | 2021年度 | 2022年度 |
|--------------------------|--------|--------|
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 | 2,446 | 2,480 |
| うち粗利益配分手法 | 2,446 | 2,480 |

三 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

| | 2021年度 | | | | 2022年度 | | | |
|---------------|--------------------------------|--|---------|--------------|--------------------------------|--|---------|--------------|
| | 信用リスク エクスポ ージャーの 期末残高 | 主 な 内 訳 | | | 信用リスク エクスポ ージャーの 期末残高 | 主 な 内 訳 | | |
| | | 貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債 券 | デリバティブ 取引 | | 貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債 券 | デリバティブ 取引 |
| 国内計 | 3,894,031 | 2,083,832 | 813,915 | 1,335 | 3,961,398 | 2,332,378 | 626,938 | 4,378 |
| 国外計 | 157,856 | — | 153,850 | — | 40,199 | — | 39,747 | — |
| 地域別合計 | 4,051,887 | 2,083,832 | 967,765 | 1,335 | 4,001,598 | 2,332,378 | 666,685 | 4,378 |
| 製造業 | 298,242 | 250,455 | 42,762 | — | 335,435 | 288,502 | 43,022 | — |
| 農業、林業 | 5,836 | 5,635 | 200 | — | 5,651 | 5,451 | 200 | — |
| 漁業 | 20 | 20 | — | — | 15 | 15 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 3,328 | 3,328 | — | — | 1,684 | 1,684 | — | — |
| 建設業 | 62,223 | 58,477 | 3,519 | — | 65,164 | 61,018 | 3,919 | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 59,323 | 44,338 | 13,967 | — | 69,215 | 51,680 | 16,517 | — |
| 情報通信業 | 24,095 | 20,342 | 3,353 | — | 27,233 | 23,000 | 3,734 | — |
| 運輸業、郵便業 | 141,966 | 128,141 | 6,681 | — | 171,173 | 156,113 | 8,016 | — |
| 卸売業、小売業 | 185,691 | 171,788 | 12,838 | — | 184,330 | 178,665 | 4,699 | — |
| 金融業、保険業 | 128,522 | 97,630 | 14,291 | 1,264 | 167,043 | 144,669 | 3,487 | 2,924 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 428,402 | 420,929 | 6,546 | — | 506,874 | 498,391 | 7,557 | — |
| その他のサービス業 | 185,805 | 184,239 | 1,372 | — | 204,517 | 202,810 | 1,320 | — |
| 国・地方公共団体 | 1,127,537 | 271,027 | 856,510 | — | 846,866 | 277,045 | 569,821 | — |
| その他 | 1,400,891 | 427,475 | 5,720 | 70 | 1,416,392 | 443,327 | 4,389 | 1,454 |
| 業種別合計 | 4,051,887 | 2,083,832 | 967,765 | 1,335 | 4,001,598 | 2,332,378 | 666,685 | 4,378 |
| 1年以下 | 1,295,041 | 1,164,420 | 101,266 | 811 | 1,374,549 | 1,287,725 | 53,041 | 1,194 |
| 1年超3年以下 | 379,094 | 266,231 | 112,773 | 89 | 352,457 | 298,367 | 51,516 | 2,574 |
| 3年超5年以下 | 381,109 | 230,872 | 150,025 | 211 | 379,273 | 279,536 | 99,534 | 203 |
| 5年超7年以下 | 351,077 | 170,212 | 180,865 | — | 345,778 | 209,025 | 136,753 | — |
| 7年超10年以下 | 446,643 | 200,353 | 246,290 | — | 360,669 | 206,111 | 154,511 | 47 |
| 10年超 | 208,783 | 32,017 | 176,543 | 222 | 202,021 | 30,331 | 171,329 | 359 |
| 期間の定めのないもの | 990,137 | 19,725 | — | — | 986,848 | 21,280 | — | — |
| 残存期間別合計 | 4,051,887 | 2,083,832 | 967,765 | 1,335 | 4,001,598 | 2,332,378 | 666,685 | 4,378 |

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

| | 2021年度 | 2022年度 |
|---------------|----------------|----------------|
| | 三月以上延滞エクスポージャー | 三月以上延滞エクスポージャー |
| 国内計 | 22,898 | 22,930 |
| 国外計 | — | — |
| 地域別合計 | 22,898 | 22,930 |
| 製造業 | 1,192 | 1,467 |
| 農業、林業 | 173 | 163 |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 1,041 | 1,021 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | 204 | 193 |
| 運輸業、郵便業 | 293 | 286 |
| 卸売業、小売業 | 2,908 | 2,888 |
| 金融業、保険業 | 201 | 192 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,566 | 1,408 |
| その他のサービス業 | 3,657 | 4,239 |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| その他 | 11,658 | 11,068 |
| 業種別合計 | 22,898 | 22,930 |

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

| | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 一般貸倒引当金 | 2021年度 | 5,920 | 5,345 | 5,920 | 5,345 |
| | 2022年度 | 5,345 | 6,114 | 5,345 | 6,114 |
| 個別貸倒引当金 | 2021年度 | 5,620 | 6,362 | 5,620 | 6,362 |
| | 2022年度 | 6,362 | 6,452 | 6,362 | 6,452 |
| 特定海外債権引当勘定 | 2021年度 | — | — | — | — |
| | 2022年度 | — | — | — | — |
| 合 計 | 2021年度 | 11,540 | 11,707 | 11,540 | 11,707 |
| | 2022年度 | 11,707 | 12,567 | 11,707 | 12,567 |

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

| | 2021年度 | | | 2022年度 | | |
|---------------|--------|----------|-------|--------|----------|-------|
| | 期首残高 | 当期増減(△)額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減(△)額 | 期末残高 |
| 国内計 | 5,620 | 742 | 6,362 | 6,362 | 90 | 6,452 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 5,620 | 742 | 6,362 | 6,362 | 90 | 6,452 |
| 製造業 | 327 | 3 | 330 | 330 | 20 | 350 |
| 農業、林業 | 7 | 114 | 121 | 121 | △4 | 117 |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 268 | △40 | 228 | 228 | △40 | 188 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 162 | △8 | 154 | 154 | △9 | 145 |
| 運輸業、郵便業 | — | 5 | 5 | 5 | 1 | 6 |
| 卸売業、小売業 | 877 | 1,272 | 2,149 | 2,149 | △7 | 2,142 |
| 金融業、保険業 | 160 | △1 | 159 | 159 | 0 | 159 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,415 | △680 | 735 | 735 | 23 | 758 |
| その他のサービス業 | 964 | 163 | 1,127 | 1,127 | 144 | 1,271 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 1,437 | △89 | 1,348 | 1,348 | △36 | 1,312 |
| 業種別合計 | 5,620 | 742 | 6,362 | 6,362 | 90 | 6,452 |

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 2021年度 | 2022年度 |
|---------------|--------|--------|
| | 貸出金償却 | 貸出金償却 |
| 国内計 | 4 | 21 |
| 国外計 | — | — |
| 地域別合計 | 4 | 21 |
| 製造業 | — | — |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | — | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | — | — |
| 運輸業、郵便業 | — | — |
| 卸売業、小売業 | — | 0 |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | — | — |
| その他のサービス業 | 0 | 17 |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| その他 | 4 | 4 |
| 業種別合計 | 4 | 21 |

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | エクスポージャーの額 | | | |
|-------|------------|-----------|---------|-----------|
| | 2021年度 | | 2022年度 | |
| | 格付有り | 格付無し | 格付有り | 格付無し |
| 0% | 138,468 | 1,982,055 | 35,045 | 1,771,590 |
| 2% | — | 21,391 | — | 23,458 |
| 4% | — | — | — | — |
| 10% | — | 62,544 | — | 67,134 |
| 20% | 96,821 | 53,653 | 136,337 | 68,288 |
| 35% | — | 168,930 | — | 173,698 |
| 50% | 336,979 | 7,141 | 353,507 | 5,993 |
| 75% | — | 301,371 | — | 312,591 |
| 100% | 26,525 | 788,742 | 27,653 | 956,366 |
| 150% | — | 13,199 | — | 12,911 |
| 250% | — | 21,897 | — | 24,051 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| 合計 | 598,795 | 3,420,929 | 552,543 | 3,416,083 |

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

四 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー | |
|-----------------------|-------------------------|---------|
| | 2021年度 | 2022年度 |
| 現金及び自行預金 | 26,594 | 23,920 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | 446 | 444 |
| 適格株式 | 5,328 | 8,876 |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 32,369 | 33,241 |
| 適格保証 | 119,052 | 115,181 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 119,052 | 115,181 |

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2021年度は32百万円、2022年度は316百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

| 種類及び取引の区分 | 2021年度 | 2022年度 |
|-------------------|--------|--------|
| | 与信相当額 | 与信相当額 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 1,112 | 4,018 |
| 金利関連取引 | 222 | 359 |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属関連取引（金関連取引を除く） | — | — |
| その他のコモディティ取引 | — | — |
| 派生商品取引 | 1,335 | 4,378 |
| クレジット・デリバティブ | — | — |
| 合計 | 1,335 | 4,378 |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

連結自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）
該当ありません。

ホ 担保の種類別の額
該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

| 種類及び取引の区分 | 2021年度 | 2022年度 |
|-------------------|--------|--------|
| | 与信相当額 | 与信相当額 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 1,112 | 3,915 |
| 金利関連取引 | 222 | 359 |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属関連取引（金関連取引を除く） | — | — |
| その他のコモディティ取引 | — | — |
| 派生商品取引 | 1,335 | 4,274 |
| クレジット・デリバティブ | — | — |
| 合 計 | 1,335 | 4,274 |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

六 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

七 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

八 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

| | 2021年度末 | | 2022年度末 | |
|--------------------------|------------|--------|------------|--------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャー | 55,354 | 55,354 | 50,317 | 50,317 |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー | 602 | 602 | 694 | 694 |
| 合 計 | 55,956 | 55,956 | 51,012 | 51,012 |

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

| | 2021年度末 | 2022年度末 |
|----------|------------|------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| 子会社・子法人等 | 779 | 733 |
| 関連法人等 | — | — |
| 合 計 | 779 | 733 |

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 2021年度 | 2022年度 |
|------|--------|--------|
| 売却損益 | 1,105 | 5,447 |
| 償却額 | 15 | 50 |

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

- ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
 2021年度は31,578百万円、2022年度は29,058百万円であります。
 (注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

| 保有目的 | 2021年度 | | | 2022年度 | | |
|---------------|--------|-----|------|--------|-----|------|
| | 償却原価 | 時 価 | 評価損益 | 償却原価 | 時 価 | 評価損益 |
| 子会社株式又は関連会社株式 | 779 | 779 | — | 733 | 733 | — |
| 満期保有 | — | — | — | — | — | — |

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

九 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| 計算方式 | 2021年度末信用リスク削減効果適用前 資産の額 | 2022年度末信用リスク削減効果適用前 資産の額 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| ルック・スルー方式 | 515,442 | 498,480 |
| マンドート方式 | — | — |
| 蓋然性方式 (250%) | — | — |
| 蓋然性方式 (400%) | — | — |
| フォールバック方式 (1250%) | — | — |

十 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

| IRRBB1：金利リスク | | | | | |
|--------------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 項番 | | △EVE | | △NII | |
| | | 2021年度末 | 2022年度末 | 2021年度末 | 2022年度末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 20,569 | 11,867 | △3,691 | △7,182 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 14,651 | 20,358 | 9,193 | 9,346 |
| 3 | スティープ化 | 9,892 | 7,237 | | |
| 4 | フラット化 | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | |
| 7 | 最大値 | 20,569 | 20,358 | 9,193 | 9,346 |
| | | 2021年度末 | | 2022年度末 | |
| 8 | 自己資本の額 | 188,442 | | 191,110 | |

(注) △EVEは、銀行単体のみを対象として計測しております。

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

| 項 目 | | 2021年度 (2022年3月31日) | 2022年度 (2023年3月31日) | |
|--|------------------------------|--|------------------------|--------|
| 信用リスク | オン・バランス | 1. 現金 | — | — |
| | | 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| | | 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け | — | — |
| | | 4. 国際決済銀行等向け | — | — |
| | | 5. 我が国の地方公共団体向け | — | — |
| | | 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け | — | — |
| | | 7. 国際開発銀行向け | — | — |
| | | 8. 地方公共団体金融機構向け | — | 12 |
| | | 9. 我が国の政府関係機関向け | 126 | 115 |
| | | 10. 地方三公社向け | 162 | 153 |
| | | 11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 236 | 360 |
| | | 12. 法人等向け | 23,955 | 28,212 |
| | | 13. 中小企業等向け及び個人向け | 9,033 | 9,219 |
| | | 14. 抵当権付住宅ローン | 2,365 | 2,431 |
| | | 15. 不動産取得等事業向け | 13,179 | 15,952 |
| | | 16. 三月以上延滞等 | 881 | 895 |
| | | 17. 取立未済手形 | 0 | — |
| | | 18. 信用保証協会等による保証付 | 124 | 122 |
| | | 19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | — | — |
| | | 20. 出資等 | 1,092 | 1,009 |
| | | 21. 上記以外 | 3,184 | 3,366 |
| | | 22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | — | — |
| | | 23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | — | — |
| | | 24. 証券化 | — | — |
| | | 25. 再証券化 | — | — |
| | | 26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー | 6,512 | 5,651 |
| | | ルック・スルー方式 | 6,512 | 5,651 |
| | | マンドート方式 | — | — |
| | | 蓋然性方式 (250%) | — | — |
| | | 蓋然性方式 (400%) | — | — |
| | | フォールバック方式 (1250%) | — | — |
| | | オン・バランス計 | 60,853 | 67,504 |
| | オフ・バランス | 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | — | — |
| 2. 原契約期間が1年以下のコミットメント | | 82 | 71 | |
| 3. 短期の貿易関連偶発債務 | | 0 | 0 | |
| 4. 特定の取引に係る偶発債務 | | 10 | 16 | |
| 5. NIF又はRUF | | — | — | |
| 6. 原契約期間が1年超のコミットメント | | 489 | 497 | |
| 7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 | | 255 | 252 | |
| 8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入 | | 9 | 89 | |
| 9. 派生商品取引 | | 12 | 78 | |
| | | 外為関連取引 | 8 | 73 |
| | 金利関連取引 | 3 | 5 | |
| | オフ・バランス計 | 860 | 1,004 | |
| | CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額 | 19 | 117 | |
| | 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額 | 17 | 18 | |
| 信用リスクに対する所要自己資本の額 | | 61,751 | 68,645 | |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 | | 2,346 | 2,378 | |
| 信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額 | | 64,097 | 71,023 | |

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| 項 目 | 2021年度 | 2022年度 |
|--------------------------|--------|--------|
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 | 2,346 | 2,378 |
| うち粗利益配分手法 | 2,346 | 2,378 |

二 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

| | 2021年度 | | | | 2022年度 | | | |
|---------------|--------------------------------|--|---------|--------------|--------------------------------|--|---------|--------------|
| | 信用リスク エクスポ ージャーの 期末残高 | 主 な 内 訳 | | | 信用リスク エクスポ ージャーの 期末残高 | 主 な 内 訳 | | |
| | | 貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債 券 | デリバティブ 取引 | | 貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引 | 債 券 | デリバティブ 取引 |
| 国内計 | 3,886,703 | 2,089,359 | 811,080 | 1,335 | 3,954,420 | 2,338,202 | 624,103 | 4,378 |
| 国外計 | 157,856 | — | 153,850 | — | 40,199 | — | 39,747 | — |
| 地域別合計 | 4,044,559 | 2,089,359 | 964,930 | 1,335 | 3,994,620 | 2,338,202 | 663,850 | 4,378 |
| 製造業 | 298,242 | 250,455 | 42,762 | — | 335,435 | 288,502 | 43,022 | — |
| 農業、林業 | 5,836 | 5,635 | 200 | — | 5,651 | 5,451 | 200 | — |
| 漁業 | 20 | 20 | — | — | 15 | 15 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 3,328 | 3,328 | — | — | 1,684 | 1,684 | — | — |
| 建設業 | 62,223 | 58,477 | 3,519 | — | 65,164 | 61,018 | 3,919 | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 59,323 | 44,338 | 13,967 | — | 69,215 | 51,680 | 16,517 | — |
| 情報通信業 | 24,095 | 20,342 | 3,353 | — | 27,233 | 23,000 | 3,734 | — |
| 運輸業、郵便業 | 141,966 | 128,141 | 6,681 | — | 171,173 | 156,113 | 8,016 | — |
| 卸売業、小売業 | 185,691 | 171,788 | 12,838 | — | 184,330 | 178,665 | 4,699 | — |
| 金融業、保険業 | 132,140 | 98,270 | 14,291 | 1,264 | 170,740 | 145,364 | 3,487 | 2,924 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 433,925 | 426,295 | 6,546 | — | 512,841 | 503,919 | 7,557 | — |
| その他のサービス業 | 185,805 | 184,239 | 1,372 | — | 204,517 | 202,810 | 1,320 | — |
| 国・地方公共団体 | 1,124,703 | 271,027 | 853,675 | — | 844,031 | 277,045 | 566,985 | — |
| その他 | 1,387,257 | 426,997 | 5,720 | 70 | 1,402,586 | 442,929 | 4,389 | 1,454 |
| 業種別合計 | 4,044,559 | 2,089,359 | 964,930 | 1,335 | 3,994,620 | 2,338,202 | 663,850 | 4,378 |
| 1年以下 | 1,298,118 | 1,167,497 | 101,266 | 811 | 1,377,195 | 1,290,371 | 53,041 | 1,194 |
| 1年超3年以下 | 381,403 | 268,540 | 112,773 | 89 | 354,683 | 300,593 | 51,516 | 2,574 |
| 3年超5年以下 | 381,728 | 231,492 | 150,025 | 211 | 380,011 | 280,274 | 99,534 | 203 |
| 5年超7年以下 | 351,077 | 170,212 | 180,865 | — | 345,949 | 209,196 | 136,753 | — |
| 7年超10年以下 | 443,808 | 200,353 | 243,455 | — | 358,091 | 206,368 | 151,675 | 47 |
| 10年超 | 208,783 | 32,017 | 176,543 | 222 | 202,207 | 30,518 | 171,329 | 359 |
| 期間の定めのないもの | 979,638 | 19,247 | — | — | 976,482 | 20,881 | — | — |
| 残存期間別合計 | 4,044,559 | 2,089,359 | 964,930 | 1,335 | 3,994,620 | 2,338,202 | 663,850 | 4,378 |

ロ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

| | 2021年度 | 2022年度 |
|---------------|----------------|----------------|
| | 三月以上延滞エクスポージャー | 三月以上延滞エクスポージャー |
| 国内計 | 22,419 | 22,499 |
| 国外計 | — | — |
| 地域別合計 | 22,419 | 22,499 |
| 製造業 | 1,192 | 1,467 |
| 農業、林業 | 173 | 163 |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 1,041 | 1,021 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | 204 | 193 |
| 運輸業、郵便業 | 293 | 286 |
| 卸売業、小売業 | 2,908 | 2,888 |
| 金融業、保険業 | 201 | 192 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,566 | 1,408 |
| その他のサービス業 | 3,657 | 4,239 |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| その他 | 11,180 | 10,637 |
| 業種別合計 | 22,419 | 22,499 |

（注）「三月以上延滞エクスポージャー」とは、三月以上延滞したものに係るエクスポージャー及び引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%以上となるエクスポージャー

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

| | | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 |
|------------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 一般貸倒引当金 | 2021年度 | 4,170 | 3,683 | 4,170 | 3,683 |
| | 2022年度 | 3,683 | 4,630 | 3,683 | 4,630 |
| 個別貸倒引当金 | 2021年度 | 5,257 | 6,016 | 5,257 | 6,016 |
| | 2022年度 | 6,016 | 6,138 | 6,016 | 6,138 |
| 特定海外債権引当勘定 | 2021年度 | — | — | — | — |
| | 2022年度 | — | — | — | — |
| 合 計 | 2021年度 | 9,427 | 9,700 | 9,427 | 9,700 |
| | 2022年度 | 9,700 | 10,769 | 9,700 | 10,769 |

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

| | 2021年度 | | | 2022年度 | | |
|---------------|--------|----------|-------|--------|----------|-------|
| | 期首残高 | 当期増減(△)額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減(△)額 | 期末残高 |
| 国内計 | 5,257 | 759 | 6,016 | 6,016 | 122 | 6,138 |
| 国外計 | — | — | — | — | — | — |
| 地域別合計 | 5,257 | 759 | 6,016 | 6,016 | 122 | 6,138 |
| 製造業 | 327 | 3 | 330 | 330 | 20 | 350 |
| 農業、林業 | 7 | 114 | 121 | 121 | △4 | 117 |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 268 | △40 | 228 | 228 | △40 | 188 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — | — | — |
| 情報通信業 | 162 | △8 | 154 | 154 | △9 | 145 |
| 運輸業、郵便業 | — | 5 | 5 | 5 | 1 | 6 |
| 卸売業、小売業 | 877 | 1,272 | 2,149 | 2,149 | △7 | 2,142 |
| 金融業、保険業 | 160 | △1 | 159 | 159 | 0 | 159 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,415 | △680 | 735 | 735 | 23 | 758 |
| その他のサービス業 | 964 | 163 | 1,127 | 1,127 | 144 | 1,271 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 1,074 | △72 | 1,002 | 1,002 | △4 | 998 |
| 業種別合計 | 5,257 | 759 | 6,016 | 6,016 | 122 | 6,138 |

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

| | 2021年度 | 2022年度 |
|---------------|--------|--------|
| | 貸出金償却 | 貸出金償却 |
| 国内計 | 0 | 17 |
| 国外計 | — | — |
| 地域別合計 | 0 | 17 |
| 製造業 | — | — |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | — | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | — | — |
| 運輸業、郵便業 | — | — |
| 卸売業、小売業 | — | 0 |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | — | — |
| その他のサービス業 | 0 | 17 |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| その他 | — | 0 |
| 業種別合計 | 0 | 17 |

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| | エクスポージャーの額 | | | |
|-------|------------|-----------|---------|-----------|
| | 2021年度 | | 2022年度 | |
| | 格付有り | 格付無し | 格付有り | 格付無し |
| 0% | 138,468 | 1,978,571 | 35,045 | 1,768,033 |
| 2% | — | 21,391 | — | 23,458 |
| 4% | — | — | — | — |
| 10% | — | 62,544 | — | 67,134 |
| 20% | 96,821 | 53,650 | 136,337 | 68,286 |
| 35% | — | 168,930 | — | 173,698 |
| 50% | 336,979 | 7,141 | 353,507 | 5,993 |
| 75% | — | 301,371 | — | 312,591 |
| 100% | 26,525 | 785,640 | 27,653 | 953,656 |
| 150% | — | 12,721 | — | 12,480 |
| 250% | — | 21,637 | — | 23,773 |
| 350% | — | — | — | — |
| 1250% | — | — | — | — |
| 合計 | 598,795 | 3,413,600 | 552,543 | 3,409,105 |

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

三 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

| | 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー | |
|-----------------------|-------------------------|---------|
| | 2021年度 | 2022年度 |
| 現金及び自行預金 | 26,594 | 23,920 |
| 金 | — | — |
| 適格債券 | 446 | 444 |
| 適格株式 | 5,328 | 8,876 |
| 適格投資信託 | — | — |
| 適格金融資産担保合計 | 32,369 | 33,241 |
| 適格保証 | 119,052 | 115,181 |
| 適格クレジット・デリバティブ | — | — |
| 適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計 | 119,052 | 115,181 |

四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2021年度は32百万円、2022年度は316百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

| 種類及び取引の区分 | 2021年度 | 2022年度 |
|-------------------|--------|--------|
| | 与信相当額 | 与信相当額 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 1,112 | 4,018 |
| 金利関連取引 | 222 | 359 |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属関連取引（金関連取引を除く） | — | — |
| その他のコモディティ取引 | — | — |
| 派生商品取引 | 1,335 | 4,378 |
| クレジット・デリバティブ | — | — |
| 合計 | 1,335 | 4,378 |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

単体自己資本比率を算出する銀行における事業年度の開示事項

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

| 種類及び取引の区分 | 2021年度 | 2022年度 |
|-------------------|--------|--------|
| | 与信相当額 | 与信相当額 |
| 外国為替関連取引及び金関連取引 | 1,112 | 3,915 |
| 金利関連取引 | 222 | 359 |
| 株式関連取引 | — | — |
| 貴金属関連取引（金関連取引を除く） | — | — |
| その他のコモディティ取引 | — | — |
| 派生商品取引 | 1,335 | 4,274 |
| クレジット・デリバティブ | — | — |
| 合 計 | 1,335 | 4,274 |

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

五 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

六 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

| | 2021年度末 | | 2022年度末 | |
|--------------------------|----------|--------|----------|--------|
| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 貸借対照表計上額 | 時 価 |
| 上場している出資等又は株式等エクスポージャー | 53,759 | 53,759 | 48,786 | 48,786 |
| 上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー | 482 | 482 | 626 | 626 |
| 合 計 | 54,242 | 54,242 | 49,412 | 49,412 |

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

| | 2021年度末 | 2022年度末 |
|----------|----------|----------|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 子会社・子法人等 | 3,904 | 4,165 |
| 関連法人等 | — | — |
| 合 計 | 3,904 | 4,165 |

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

| | 2021年度 | 2022年度 |
|------|--------|--------|
| 売却損益 | 1,015 | 5,325 |
| 償却額 | 6 | 13 |

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

- ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
 2021年度は30,064百万円、2022年度は27,607百万円であります。
 (注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

二 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

| 保有目的 | 2021年度 | | | 2022年度 | | |
|---------------|--------|-------|------|--------|-------|------|
| | 償却原価 | 時 価 | 評価損益 | 償却原価 | 時 価 | 評価損益 |
| 子会社株式又は関連会社株式 | 3,904 | 3,904 | — | 4,165 | 4,165 | — |
| 満期保有 | — | — | — | — | — | — |

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

ハ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

| 計算方式 | 2021年度末信用リスク削減効果適用前 資産の額 | 2022年度末信用リスク削減効果適用前 資産の額 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| ルック・スルー方式 | 515,442 | 498,480 |
| マンドート方式 | — | — |
| 蓋然性方式 (250%) | — | — |
| 蓋然性方式 (400%) | — | — |
| フォールバック方式 (1250%) | — | — |

九 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

| IRRBB1：金利リスク | | | | | |
|--------------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 項番 | | △EVE | | △NII | |
| | | 2021年度末 | 2022年度末 | 2021年度末 | 2022年度末 |
| 1 | 上方パラレルシフト | 20,569 | 11,867 | △3,691 | △7,182 |
| 2 | 下方パラレルシフト | 14,651 | 20,358 | 9,193 | 9,346 |
| 3 | スティープ化 | 9,892 | 7,237 | | |
| 4 | フラット化 | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | | | | |
| 7 | 最大値 | 20,569 | 20,358 | 9,193 | 9,346 |
| | | 2021年度末 | | 2022年度末 | |
| 8 | 自己資本の額 | | 180,022 | | 182,186 |

報酬等に関する開示事項

1. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲
対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲
「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ですが、当行には該当する主要な連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書に記載している対象役職員の「報酬等の総額(社外役員を除く)」に「使用人兼務役員の使用人給与額」を加算した金額を、同記載の対象役職員の「員数(社外役員を除く)」により除すことと算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について
株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲において、指名・報酬諮問委員会の答申を経たうえで、取締役に対しては取締役会の決議により、監査役に対しては監査役協議により、各々の報酬額を決定しております。

なお、指名・報酬諮問委員会は、取締役、監査役の指名・報酬等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、当行におけるコーポレート・ガバナンスの充実を図るために設置された取締役会の諮問機関であり、役員報酬の基本方針や役員報酬制度の内容等について審議し、取締役会に対して答申を行っております。その構成員は、独立社外取締役3名、社内取締役2名であり、委員長は独立社外取締役が務めております。

(3) 指名・報酬諮問委員会の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び対象役職員の報酬にかかる指名・報酬諮問委員会の開催回数

| 委員会名 | 開催回数 (2022年4月～2023年3月) | 報酬等の総額 |
|------------|---------------------------|--------|
| 指名・報酬諮問委員会 | 2回 | — |

(注) 報酬等の総額については、指名・報酬諮問委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

(1) 報酬等の体系

対象役員である当行の取締役に対する報酬等は、「基本報酬」、「役員賞与金」及び「譲渡制限付株式報酬」で構成されております。対象役員である監査役に対する報酬等は、「基本報酬」のみとなっております。

基本報酬、役員賞与金及び譲渡制限付株式報酬は、別途定める内規・規定に基づき、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲において、支給対象者の役位及び職責に応じて、「職員の給与」、「他行等業界水準」、「社会的水準」、「当該事業年度の業績」、「経験」等を総合的に勘案し、指名・報酬諮問委員会の答申を経たうえで、取締役に対しては取締役会の決議により、監査役に対しては監査役協議により、各々の報酬額を決定しております。

このうち、譲渡制限付株式報酬は非金銭報酬であり、対象役員である当行の取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的とし、株式の交付日から取締役を退任する日までの期間を譲渡制限期間とする内容となっております。

(2) 役員報酬等に関する株主総会決議年月日及び当該決議の内容

基本報酬、役員賞与金は、2011年6月29日開催の第108期定時株主総会で決議されており、取締役の報酬額の総額を年額3億円以内、監査役の報酬額の総額を年額7千万円以内としております。

また、「非金銭報酬」である譲渡制限付株式報酬は、2020年6月24日開催の第117期定時株主総会において、上記の取締役の報酬額とは別枠として、対象役員である当行の取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額7千万円以内、各事業年度において割り当てた譲渡制限付株式の数の総数の上限を150,000株としております。

3. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の運動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

指名・報酬諮問委員会からの答申を経て、対象役員である当行の取締役に対する役員賞与金の支給額算定方法を「業績連動型」に変更することを2021年5月12日の取締役会で決議いたしました。本変更により、対象役員である当行の取締役の固定報酬(基本報酬)、業績連動報酬(役員賞与金)および非金銭報酬(譲渡制限付株式報酬)の支給割合(目標を達成した場合)は、次のとおりとなっております。

固定報酬：業績連動報酬：非金銭報酬 = 73.7：13.5：12.8

なお、業績連動報酬の内容および役員報酬等の体系変更は、次のとおりであります。

(1) 業績連動報酬の内容

対象役員である当行の取締役に対する役員賞与金は、業績向上への貢献意欲を高めることを目的として、各事業年度の最終利益にコミットする観点から、「親会社株主に帰属する当期純利益」に応じた報酬枠の範囲内で支給額を決定いたします。目標となる業績指標とその値等は、中期経営計画の策定等に合わせ、都度見直しを行うこととしております。

(2) 報酬等の体系変更

対象役員である当行の取締役に対する役員賞与金の支給額算定方法を「業績連動型」に変更したことに伴い、対象役員である当行の監査役については、その役割の違いを踏まえ、役員賞与金を廃止いたしました。上記、取締役および監査役に対する報酬額の総額の範囲に変更はございません。

4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

| 区分 | 人数 (人) | 報酬等の総額 (百万円) | 固定報酬の総額 | | | |
|--------------------|-----------|-----------------|---------|---------------|-----|---|
| | | | 基本報酬 | 譲渡制限付 株式報酬 | その他 | |
| 対象取締役 (除く社外取締役) | 9 | 205 | 181 | 153 | 28 | — |
| 対象監査役 (除く社外監査役) | 2 | 45 | 43 | 43 | — | — |

| 区分 | 変動報酬 の総額 | 基本報酬 | | | 退職慰労金 | その他 |
|--------------------|-------------|------|-----|----|-------|-----|
| | | 賞与 | その他 | 賞与 | | |
| 対象取締役 (除く社外取締役) | 24 | — | 24 | — | — | — |
| 対象監査役 (除く社外監査役) | 1 | — | 1 | — | — | — |

(注) 1. 2021年5月12日の取締役会において、対象役員である当行の監査役に対する役員賞与金は、廃止いたしました。上記表の「賞与」には、廃止前分の役員賞与金支払額を記載しております。

2. 2020年6月24日開催の第117期定時株主総会において、株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を高めるため、対象役員である当行の取締役に対し、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。また、譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、「ストックオプション報酬」は既に付与済みのものを除き廃止いたしました。権利未行使の株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員退任時まで繰延べることとしております。

| | 行使期間 |
|--------------------|--------------------------|
| 株式会社山梨中央銀行第1回新株予約権 | 2011年7月30日から2041年7月29日まで |
| 株式会社山梨中央銀行第2回新株予約権 | 2012年7月31日から2042年7月30日まで |
| 株式会社山梨中央銀行第3回新株予約権 | 2013年7月30日から2043年7月29日まで |
| 株式会社山梨中央銀行第4回新株予約権 | 2014年7月26日から2044年7月25日まで |
| 株式会社山梨中央銀行第5回新株予約権 | 2015年7月30日から2045年7月29日まで |
| 株式会社山梨中央銀行第6回新株予約権 | 2016年7月30日から2046年7月29日まで |
| 株式会社山梨中央銀行第7回新株予約権 | 2017年7月29日から2047年7月28日まで |
| 株式会社山梨中央銀行第8回新株予約権 | 2018年7月27日から2048年7月26日まで |
| 株式会社山梨中央銀行第9回新株予約権 | 2019年7月27日から2049年7月26日まで |

5. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

| | | |
|--------|---------------|--|
| 自己資本関係 | リスク・アセット | リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、個別資産のリスク度合いに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額。 |
| | 所要自己資本額 | 各々のリスク・アセット×4%（自己資本比率規制における国内基準）。 |
| | エクスポージャー | リスクに晒されている資産。主なものとして貸出金、外国為替取引等の与信取引と、債券、株式等の有価証券取引が該当する。 |
| | コア資本に係る基礎項目の額 | 自己資本比率規制の中で使われる概念。普通株式に係る株主資本の額・その他の包括利益累計額・新株予約権の額等から構成される。 |
| | コア資本に係る調整項目の額 | 自己資本比率規制の中で使われる概念。無形固定資産・繰延税金資産（一時差異以外）・自己保有普通株式等から構成される。 |
| | 経営体力 | 当行においては、コア資本に係る基礎項目の額からコア資本に係る調整項目の額を控除した額として定義。 |
| | 早期警戒制度 | 収益性、安定性、資金繰りの観点から改善が必要と認められる金融機関に対して、必要に応じて改善措置を講ずる制度。 |

| | | |
|---------|--------------|---|
| 信用リスク関係 | リスク・ウェイト | 信用リスク・アセットを算出するために用いられる掛目。リスクの高い資産ほどリスク・ウェイトは高くなる。 |
| | 適格格付機関 | 自己資本比率規制において、金融機関がリスク・アセットを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関。 |
| | クレジット・デリバティブ | 特定の企業や債権の信用リスクに着目し、これを定量化したうえで売買する取引。 |
| | 貸出条件緩和債権 | 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予等、債務者に有利な取り決めを行った貸出金。 |
| | CVAリスク | 派生商品取引の時価評価において、取引相手の信用リスクに応じて、時価が変動するリスク。 |

| | | |
|---------|--------|--|
| 市場リスク関係 | 派生商品取引 | 有価証券や通貨等の金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定する商品による取引。 |
|---------|--------|--|

| | | |
|---------|-------------------|---|
| 市場リスク関係 | 長期決済期間取引 | 約定日から受渡または決済の期日までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることがあらかじめ約束されている取引。 |
| | カレント・エクスポージャー方式 | 派生商品取引の取引先のデフォルト時における損失予想額を算出する方式。 |
| | 再構築コスト | 現在と同等の金融派生商品取引を再構築するのに必要なコスト。 |
| | アドオン | 評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。 |
| | 与信相当額 | 再構築コストにアドオンを加えた額。 |
| | 証券化 | 債権を、売買、流通しやすくするために証券の形態にすること。 |
| | オリジネーター | 証券化された原資産の保有者。 |
| サービス | 証券化された資産の元金回収事業者。 | |

| | | |
|---------|--|--|
| 金利リスク関係 | BPV | 金利の変化に対し、保有する資産・負債がどの程度変化するかを分析する計測手法。 |
| | バックテスト | モデルの算出したリスク量と資産価値の変化量を比較し、モデルの精度を評価する手法。 |
| | IRRBB（銀行勘定の金利リスク） | 金利リスク管理上の基準で、銀行勘定の金利リスク量が自己資本額の20%を超えていると早期警戒制度の適用対象となる。 |
| コア預金 | 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に留まる預金。 | |

| | | |
|-----|-----|--|
| その他 | VaR | 過去のデータをもとに、現在保有するポートフォリオから将来発生しうる最大損失額を確率的に算出する計測手法。 |
| | ALM | リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合的に管理し、コントロールすること。 |

法定開示項目索引 (○印は統合報告書のページ数を表しています。)

単体情報

銀行法施行規則第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

| | |
|--------------------------------|--------|
| イ. 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む） | ○80 |
| ロ. 大株主一覧 | 40 |
| ハ. 取締役及び監査役一覧 | ○77~79 |
| ホ. 会計監査人の氏名又は名称 | 1 |
| ヘ. 営業店の名称及び所在地 | ○82~85 |

2. 主要な業務の内容

| | |
|----------|--------|
| 主要な業務の内容 | ○88~91 |
|----------|--------|

3. 主要な業務に関する事項

| | |
|---|----------|
| イ. 直近事業年度の事業概況 | 19 |
| ロ. 直近5事業年度の主要業務の状況 | 19~20 |
| ハ. 直近2事業年度の業務の状況 | 29~37 |
| （1）主要業務の指標 | 29~32 |
| ①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（除く投資信託解約損益） | 29 |
| ②資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支 | 29 |
| ③資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや | 30~31 |
| ④受取利息、支払利息の増減 | 32 |
| ⑤総資産経常利益率、純資産経常利益率 | 32 |
| ⑥総資産当期純利益率、純資産当期純利益率 | 32 |
| （2）預金に関する指標 | 33 |
| ①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 | 33 |
| ②固定・変動金利定期預金、その他の定期預金の残存期間別残高 | 33 |
| （3）貸出金等に関する指標 | 32、34~36 |
| ①手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 | 34 |
| ②固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高 | 34 |
| ③担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 | 34 |
| ④使途別貸出金残高 | 34 |
| ⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 | 34 |
| ⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 | 35 |
| ⑦特定海外債権残高 | 36 |
| ⑧預貸率の期末値、期中平均値 | 32 |
| （4）有価証券に関する指標 | 32、36 |
| ①商品有価証券の種類別平均残高 | 36 |
| ②有価証券の種類別残存期間別残高 | 36 |
| ③有価証券の種類別平均残高 | 36 |
| ④預証率の期末値、期中平均値 | 32 |

4. 業務運営に関する事項

| | |
|--------------------------------|--------------|
| イ. リスク管理の体制 | ○71~73 |
| ロ. 法令遵守の体制 | ○74 |
| ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 | ○61~63、65~66 |
| 二. 指定銀行業務紛争解決機関の商号 | ○75 |

5. 直近2事業年度の財産の状況

| | |
|---------------------------------|-------------|
| イ. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書 | 21~28 |
| ロ. 銀行の有する債権のうち次の額及び（1）から（4）の合計額 | 35 |
| （1）破綻先債権及びこれらに準ずる債権 | 35 |
| （2）危険債権 | 35 |
| （3）三月以上延滞債権 | 35 |
| （4）貸出条件緩和債権 | 35 |
| （5）正常債権 | 35 |
| 二. 自己資本の充実の状況 | 41~45、52~57 |
| ヘ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益 | 37~39 |
| （1）有価証券 | 37~38 |
| （2）金銭の信託 | 38 |
| （3）デリバティブ取引 | 39 |
| （4）暗号資産 | 39 |
| ト. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額 | 35 |
| チ. 貸出金償却額 | 36 |
| リ. 会計監査人による監査証明 | 1 |
| ヌ. 貸借対照表等についての監査法人の監査証明 | 1 |

6. 報酬等に関する開示事項

| | |
|-------------|----|
| 報酬等に関する開示事項 | 58 |
|-------------|----|

連結情報

銀行法施行規則第19条の3

1. 銀行及びその子会社等の概況

| | |
|----------------------------|-----|
| イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業内容、組織構成 | ○81 |
| ロ. 銀行の子会社等に関する情報 | ○81 |

2. 銀行及びその子会社等の主要業務

| | |
|----------------------|-----|
| イ. 直近事業年度の事業概況 | 2~3 |
| ロ. 直近5連結会計年度の主要業務の状況 | 4 |

3. 銀行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況

| | |
|---|----------|
| イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書 | 5~18 |
| ロ. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち次の額及び（1）から（4）の合計額 | 4 |
| （1）破綻先債権及びこれらに準ずる債権 | 4 |
| （2）危険債権 | 4 |
| （3）三月以上延滞債権 | 4 |
| （4）貸出条件緩和債権 | 4 |
| （5）正常債権 | 4 |
| ハ. 自己資本の充実の状況 | 41、43~51 |
| ホ. セグメント情報 | 18 |
| ヘ. 会計監査人による監査証明 | 1 |
| ト. 連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明 | 1 |

4. 報酬等に関する開示事項

| | |
|-------------|----|
| 報酬等に関する開示事項 | 58 |
|-------------|----|

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

| | |
|----------|--------|
| 資産の査定の公表 | ○14、35 |
|----------|--------|

ふれあい、さわやか

山梨中央銀行

山梨中央銀行ディスクロージャー誌 2023【資料編】

本資料編は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクロージャー資料の分冊です。

本資料編には、銀行法施行規則第19条の2第1項および同第19条の3の各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、ならびに同第19条の2第1項第6号等の規定にもとづき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項等について記載しております。

2023年7月発行

株式会社山梨中央銀行経営企画部

〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号

電話 055-233-2111(代)

ホームページ <https://www.yamanashibank.co.jp/>